

第5回「ポストコロナの都市のあり方」 有識者ヒアリング

R3.1.14（木）13:30～16:00（於：ぎふメディアコスモス かんがえるスタジオ）

■ 次第・配付資料一覧

(次第)

- | | | |
|---|--------|--------|
| 1 | 開会 | 13時30分 |
| 2 | 概要説明 | <約5分> |
| 3 | 有識者ご講演 | <約90分> |
| | 休憩 | <約5分> |
| 4 | 意見交換 | <約50分> |
| 5 | 閉会 | 16時頃 |

(配付資料一覧)

- ・ 岐阜市作成資料（※本資料）
- ・ 有識者提出資料①（荒井 秀典 様）
- ・ 有識者提出資料②（坂野 哲平 様）
- ・ 有識者提出資料③（澤田 智洋 様）

■ 目的

- **新型コロナウイルス感染症**の拡大を受け、
 - ・ 行動の自由やモノ・サービスの供給が長期にわたり制限
 - **人と人との繋がり**の**普遍的な価値**・**東京一極集中**による**社会経済の脆さ**を認識
 - ・ テレワーク、医療・教育・サービス・商取引や手続きのオンライン化などの進展
 - コロナ社会を生き抜く上で、**DX**（デジタルトランスフォーメーション）への**対応が急務**と認識
 - ・ 地球規模の危機が、短期間で直接的に市民の生命・生活に甚大な影響を与える脅威を認知
 - **リスクへの認識の高まり**、**費用便益と安心・安全とのバランスへの考え方の変化**、**SDGs**推進の**重要性**を改めて認識
- ⇒ 人々の価値観や生活スタイル、企業の経済活動等のあり方が大きく変化した
ポストコロナ社会へ



■ 有識者ヒアリングの目的

今後、**ポストコロナ**において**社会がどう変わっていくか**、**都市がどうあるべきか**を検討するため、**各分野**において、**先進的な研究や取組**を行い、**ポストコロナ社会**について**知見**をお持ちの**有識者**の皆様より幅広くご意見を伺う

➔ 変化する**社会経済情勢**を的確に捉えつつ、**2040年頃**の**未来**を見据えた検討を行い、**本市**として「**ポストコロナ社会**において**何を**目指して**いくべきか**」を探る

※ポストコロナ社会：ワクチンや薬、免疫の普及により、外出を自粛しなくても感染拡大が抑えられる社会、経済の水準が以前に戻るだけでなく、新しい生活様式に則って引き上げられる社会

■全体スケジュール（予定）

回	分野（テーマ）	日程	場所
第1回	デジタルトランスフォーメーション （DX）	R2年10月15日（木） 13:30～16:00	岐阜市役所西別館 会議室（3階）
第2回	SDGs	R2年11月5日（木） 13:30～16:00	岐阜市役所西別館 会議室（3階）
第3回	まちづくり・防災	R2年11月24日（火） 9:30～12:00	岐阜市役所西別館 会議室（3階）
第4回	産業・雇用	R2年12月17日（木） 13:30～16:00	ぎふメディアコスモス かんがえるスタジオ
本日 第5回	福祉・健康・医療	R3年1月14日（木） 13:30～16:00	ぎふメディアコスモス かんがえるスタジオ
第6回	環境保全	R3年2月5日（金） 13:30～16:00	ぎふメディアコスモス かんがえるスタジオ
第7回	教育・子育て	R3年2月10日（水） 13:30～16:00	ぎふメディアコスモス かんがえるスタジオ

■ 第5回ヒアリングの主なポイント

分野（テーマ）	ヒアリングの主なポイント
福祉・健康・医療	<ul style="list-style-type: none">・ 高齢者の健康づくり・ ICT活用による地域包括ケアシステムと地域医療体制の充実・ ダイバーシティ & インクルージョンの推進 など

■ 第5回有識者一覧

※ご講演の順

お名前（ふりがな）	プロフィール、ご講演テーマ
<p>荒井 秀典 様 （あらい ひでのり）</p>	<p>国立研究開発法人国立長寿医療研究センター 理事長</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学での臨床研究を経て、多職種連携、地域医療、老年医学研究にシフトし、なかでもフレイル、サルコペニアを専門領域とする ・超高齢社会における「治す医療」から「治し支える医療」へのパラダイムシフトにおいて、認知症予防・診断・治療・ケアに関する研究を進めるとともに、フレイルの治療戦略の確立に取り組む <p>＜テーマ＞ 健康長寿社会の実現に向けた医療・施策を考える</p>
<p>坂野 哲平 様 （さかの てっぺい）</p>	<p>株式会社アルム 代表取締役社長</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学卒業と同時に会社を設立し、動画配信プラットフォーム事業に従事した後、医療 ICT 事業へ本格的に参入。医療機器ソフトウェアの開発から販売までを手がけ、国外でも展開 ・同社開発の医療関係者間コミュニケーションアプリ「Join」は、日本初の保険適用ソフトウェアとなった <p>＜テーマ＞ 医療ICTとプラットフォームのWith/Afterコロナにおける街づくりの役割</p>
<p>澤田 智洋 様 （さわだ ともひろ）</p>	<p>コピーライター、一般社団法人世界ゆるスポーツ協会 代表理事、一般社団法人障害攻略課 理事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広告代理店にてコピーライターとして活躍する傍ら、2015年に老若男女や障がいの有無に関わらず誰もが楽しめる新しいスポーツを開発する「世界ゆるスポーツ協会」を設立。これまで80以上の新しいスポーツを開発し、10万人以上が体験。海外からも注目を集めている ・一般社団法人障害攻略課理事として、視覚障害者アテンドロボット「NIN_NIN」など福祉領域におけるビジネスも多数プロデュースしている <p>＜テーマ＞ マイノリティデザイン 「弱さ」を生かせる社会をつくる。</p>
<p>【有識者・進行役】</p> <p>加藤 義人 様 （かとう よしと）</p>	<p>岐阜大学工学部 客員教授</p> <ul style="list-style-type: none"> ・元 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 執行役員 主席研究員

■ (参考) 第1回有識者ヒアリングの意見交換要旨

デジタルトランスフォーメーション (DX)

庁内DX 推進

- ・ 庁内の幹部・関係者間で、意義・目標・役割分担・リスク等を合意形成し、簡単な業務から取り組む
- ・ 無理のない人的リソースの配分や、庁内での説明資料など事前準備も必要
- ・ まずは幹部が変わるべきで、紙資料を使用しないところから始めてはどうか
- ・ タスクチームを作り、個人情報保護条例・文書管理規定・セキュリティ規定などを一気に見直す
- ・ IT化ではなく業務改革として、行革の部署を交えることも重要

オープン データ

- ・ オープン化について、住民の不安を解消して理解を得ることも重要
- ・ 欧米のオプトアウトのように、オープン化の際、本人が自己決定できる制度があると理解を得やすい
- ・ データをストックしておいて、オプトアウト解除など必要に応じてオープン化する仕組みがあると良い
- ・ クローズドデータをオープン化する際、匿名化に意を払うことが必要
- ・ オープンデータラウンドテーブルを設けて、企業や地域コミュニティの方を招き、どんな情報が必要か訊いてみることで、どのデータが何に活用できるか認識できる
- ・ 自治体内部で普段から紙媒体ではなくデータに基づいた業務をしていけば、それをオープンにするだけ
- ・ 自治体のフロントからバックヤードまで一気通貫のデータ化、デジタル化が必要
- ・ 自治体内部でチームを作ると良い
- ・ 外部人材の登用（チーフデータオフィサー等）や庁内でのIT専門の職員育成も重要

データ活用

(AIを活用した
EBPM)

- ・ データを政策立案に活用する際、オープンデータにクローズドデータを上手く掛け合わせる設計が必要
- ・ AI活用するのは手段に過ぎず、目的をきちんと見定め、掛け合わせたデータを高い精度で分析
- ・ EBPMへの市民の理解を得るため、住民協働でデータを収集し、合意形成することも有効

シビック テック

- ・市民と行政が課題を持ち寄り、解決に向けて一緒に話し合う、または活動する機会を作ることが重要
- ・シビックテックのコミュニティに多くの予算を投入せずとも、多様なプレイヤーが入れば、マーケットの理論でビジネスとして進んでいく
- ・当事者意識・オーナーシップを持ったリーダー、明確に時間やミッションを与えられた担当者、何のためにやるのかという明確な目的の共有があれば上手くいく
- ・市長がリーダーシップを発揮し、専門の担当者を配置して、どこから始めるかの検討、あるいは市民の意見聴取などのミッションを与えて進めることが必要
- ・クイックウィンからの取り組みも推奨するが、失敗を恐れずにやることが必要。デジタル化は失敗が多く、上手くいかないこともあるため、細かい軌道修正が必要

中小企業や 団体の デジタル化

- ・企業にデジタル化のメリットが伝わっていない。行政は、情報を受け取る側の企業にとって身近な成功事例を作り、当事者意識を持てる情報発信をしたり、情報交換がなされる場を提供すると良い
- ・行政が既存のコミュニティに気づいていないこともあるため、面白い活動がないか調査しても良い
- ・商工会議所は経営指導・税理士とのアライアンスを持っていて市よりも中小企業に近い一方で、市には県とのアライアンスや制度に関する強みがあるため、商工会議所と市がタッグを組み、お互いの強みを活かせば良い。棲み分けで効果が最大化する
- ・自治体業務と関連の深い現場である社会福祉協議会等の各種団体のデジタル化も併せて考えてはどうか

デジタルデバイド への配慮

- ・デジタル化は、アナログでなければできない仕組みを解消するとの考え方で良い。例えば、窓口を廃止するのではなく、わざわざ会社を休んで窓口に行かなければならない状況を解消すること

ポストコロナ の移住・定住

- ・面白い仕事がある、この市役所を手伝ってみたいというきっかけがあれば、移住でなくても、関係人口として優秀な人を引きつけることが可能
- ・人材の取り合いの中で、一番後手に回るのが自治体。住民志向に加え、リモートワーク・兼業・働き方改革、業務改革など職員志向も含めた両輪でしっかり回していけば、持続可能な行政となる
- ・DXの前に、何をするのか、どのメンバーとやるのか、岐阜でどんなサービスを提供できるのかが明確になれば、自然に人が流れてくる

■ (参考) 第2回有識者ヒアリングの意見交換要旨

SDGs ※ Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)

自治体の SDGs (ローカライズ)

- ・ **目指すゴール**には、**濃淡**があっても良い
- ・ 1つのゴール達成に力を入れることで、結果的に**複数のゴール**達成に**波及**するようになると良い
- ・ 市民や企業は近い将来を見る傾向があり、将来世代のためにやるべきことを洗い出すのは自治体で、**自治体**は**長期的な視点**を持ち**バランス**を取ることが重要
- ・ **関係者**と「こんなまちをつくろう」と**話し合う**ことがSDGsの取り組みをまとめる際に重要
- ・ **キーマン**を見つけ、いかに**動きやすい環境**を作るかが重要
- ・ 北海道下川町のようにSDGsの**取り組みのシナリオ図**を**事業者ごと**、**個人ごと**に作ると良い
- ・ **17のゴール**を紡いで**ストーリー**を作り、**自分の言葉**で**話せる**ことが重要。「私はこのように取り組み、このような価値を世の中に提供したい」と語れる人が増えると良い
- ・ 自治体のインディケータの**目標期限**は、**指標ごとに異なっても良い**。2030年でも、更にその先であっても良い。また、インディケータは市民や企業の理解度に応じて提示すべき
- ・ 岐阜市だからこそできるSDGsがあるはずで、**岐阜市自慢**から**SDGs**を考えることも良い

中小企業・ 金融機関等の SDGs

- ・ **中小企業**の**SDGs推進策**として、市内の企業の**稼ぎに繋がるSDGsの取り組み**を**シェア**すると良い
- ・ SDGsに取り組む事業者等の**登録制度**を採用した**長野県**は、登録数の増加した後の打ち手として、経営者が**SDGs経営**を進める際の**困りどころ**で行政が**伴走支援**している。そうした1年間の結果を**成果**として発表し、それを**他の経営者**に見せてやり方を**学んでもらう**
- ・ **自治体**もこうした取り組みの中で、地域の**企業の悩みどころ**がわかるようになるため、SDGsの目線で新しいビジネスに取り組む際の困りごとを皆で**話し合う場**を設けると良い
- ・ **SDGs金融**に関し、異次元の金融緩和の中で、さらなる**低利融資**は**難しい**ところがある。これからの**地方銀行**には、様々な**人を繋いで信頼関係**を築き、**ソリューション**を提示する、その中で**取引が生まれやすい環境**を作っていくことが求められる

関係人口

- ・ **関係人口**の創出につながる「**関係案内所**」で大事なものは、その場所が訪れる人との**新しい繋がり**を生み出しやすい空間を有していること。**地域に関わる人**が増えるほど、**まちが力を増していく**
- ・ 案内所や案内人の配置に向けて、**若手職員の実験チーム**を作ると良い。行政だからこそ使える、入り込める空間や場所を、若い世代に任せるのが秘訣の1つ
- ・ **関係人口**の行き着くところは**共助**。**関係人口**は**知識、経験、技術の共有**である。そうしたものがあれば、心の張りになり、生きていく上でのリスクも軽減される
- ・ 島根県は「ふるさと島根定住財団」を作り、**関係人口**から**移住**や**就農**に繋げる**横の連携**を作る等の**積み重ね**をしてきた。こうした積み重ねを早めにしておいたほうが良い
- ・ **関係人口**は直ぐには移住定住には結び付かないが、2、3年かけて**地域と仲良くなる**コースを歩む可能性が高く、東京ビックサイト等の展示会でできる関係性よりも円滑に地域に入るので、**結果**として、**移住定住**に**繋がる**ことがある
- ・ 岐阜で育った**子どもたち**が、将来**岐阜に帰ってくる**ように、教育委員会と協力し、学校でSDGsを教える際に、子どもの時から**岐阜のまち**での**遊び方**を徹底的に**教え込む**と良い

ポストコロナ と地方都市

- ・ これまでは**集積の経済**ばかりを見てきたが、これからは**集積の非経済**にも光を当て、**バランス**の取り方を考えるきっかけとすべき
- ・ 新型コロナへの対応は早い一方で、地球温暖化対策の取り組みが進まないのは、後者の空間スケールが大き過ぎて自分に馴染んでいない、時間スケールが長過ぎていつ自分に影響が出るかわからないからである。**ローカル**にする、つまり**空間スケール**を**自分事**にする、**時間スケール**をより**身近**にすることが大事

■ (参考) 第3回有識者ヒアリングの意見交換要旨

まちづくり・防災

リノベーション まちづくり

- ・ これからのまちづくりでは、高度経済成長期のように公共単独で箱物を造るのではなく、**パブリックマインド**を持つ**民間**に**公共の一翼を担ってもらう**考え方が重要
- ・ **民間側**は、受益者型ではなく、**パブリックマインド**、**企画力**や**経営力**を持ち、**お金を稼いで税金を**しっかりと払う人たち、**行政側**は、民間にパブリックマインドを持たせて上手に稼いでもらうため、**スピード感**、**部署間の横断**についてのフレキシビリティ、**お金のセンス**のある人たちが必要
- ・ **リノベーションスクール**参加者に、**社会の変化**はマーケットの変化で**ビジネスチャンス**だと伝えていく
- ・ **柳ヶ瀬**のリノベーションは、最初に**民間**だけで**自立**してやろうという動きが出てきたことを高く評価。今は、どのストリートや街区で、官或いは民間重点の取り組みをどう配置していくかという「**設計図**」が**必要なフェーズ**に移りつつあり、その際に、このエリアをどう変えるかという**近未来のビジョン**を**議論**することが重要。**行政**は、議論の場を設けて設計図を**まとめる役割**を担い、**民間**は、**パブリックマインド**を持ち、責任を持って**意見**を述べる
- ・ 大事なのは、**若い方**に**参加**してもらい、彼らに**未来の岐阜のまち**について**議論**してもらうこと
- ・ 今後は、**公共**の今ある**資産**、或いは新たな**公共施設**等について、**民間**がどのような形で**参加**して**一緒に****つくっていく**のかかがポイントとなる

防災まちづくり

- ・ **まちづくり**も**防災**も、従来の人材や仕組みでは回っていかないため、**寄り添い支えていく伴走型**を採用すると良く、そこに**企業**が入る「**業助**」が望ましい。企業には**地域の一員**としての**関わり**を期待したい
- ・ **企業**にとって**社員**や**従業員**は**経営資源**として重要で、彼らが被災すると業務の継続性に影響するため、**経営者**は、まずそこから始める**モチベーション**がある。その後、社員等が家族を巻き込み波及していく
- ・ 岐阜県が設置した河川の水位計が岐阜市内にもあり、ウェブで計測結果は見られるが、その先の活用はこれからである。また、若い水防団員などはLINE等を使う一方で、自主防災隊はまだ電話でやりとりをしており、**デジタル**が**便利なツール**であることを皆で**共有**し、**企業**や**若い世代**が**改善**していくと良い

防災まちづくり (続き)

- ・企業が**地域防災**にかかる**デジタルのデバイド補完**や**利活用推進**に取り組むためには、**インセンティブ**が必要。岐阜市の**アダプト・プログラム**で道路清掃や環境保全が行われているが、そこに**地域防災**を追記してインセンティブのある仕組みをつくれれば企業も参加しやすくなるのではないかと
- ・地域の**中小企業**は、**地域**や**社会**に**貢献したい**という思いを持っている一方で、**BCP**を**策定していない**。中小企業は多く、**業助の担い手**になってもらえる企業に市独自の**アワード**や**認証**を与えるのも効果的。また、**入札**の中で**加点**をする制度があっても良い

スマートシティ

- ・高松市の**スマートシティ**の取り組みで「FIWARE」というプラットフォームが注目されるが、それ自体に主眼を置くのではなく、**様々なデータ**や**分野**に跨って**新しいビジネス**を生む視点が大事
- ・FIWAREの次は、より**パーソナライズ**された**行政サービス**を提供するプラットフォームが求められる。防災・交通では、個人の位置情報をもとにした適切な避難場所、或いは行先までの最適な交通手段の情報提供、健康では、個人の健康データに合わせた公的給付や医療サービスの情報提供など
- ・スピード感を持って**スマートシティの取り組み**を進めるためには、**体制**や**人材**が重要。高松市ではICT推進室を設置し、「スマートシティたかまつ」を市施策の柱に掲げて内外にアピールした結果、「まず何かに使ってみよう」「こんなICTサービスがある」といった**マインドセット**ができた
- ・**デジタルデバイド対策**として、高松市のモデル**地域**の**企業**や**社員**に声を掛けたところ、自ら教材を作り住民に教える動きも出てきた。こうした取り組みを全地域に広げるためには、例えば**デジタル民生委員**のような地位を与えることも1つの方法

ポストコロナの まちづくり

- ・**テレワーク**が普及し**自動運転**開発が進む中で、今後、**コンパクト・アンド・ネットワーク**の**都市政策**をどうするのか**検証**する必要も出てくる
- ・**行政課題**の**解決**に積極的に**民間**に関わってもらおう**オープン・ソーシャル・イノベーション**が必要であり、そのために、いつでも**官民の対話**ができる場があると良い
- ・統廃合により**閉校**した**学校**の**活用**は重要。**人の交流**、**地域の産業**の**継続性**を考えるとともに、そこで**人が育つ**ようにできたら素晴らしい岐阜市がつかれる
- ・共通のキーワードは、**パブリックマインド**を持った**人材**や**企業**を巻き込んで育てていくこと

■ (参考) 第4回有識者ヒアリングの意見交換要旨

産業・雇用

産業戦略

- ・産業連関表の分析によると、東京都は**企画、開発**等の本社的な**機能**を地方に売って稼ぐ一方、**地方**は**東京から**それらを**仕入れる**ことで**貧しく**なっていく
- ・この辺りの**地域の特性**として、**BtoB**の部分で**バイローカル**の視点が**足りない**。具体的には、次の生産に投入するための**原材料**を地域外から買うための**支出が赤字**。この部分を確かに稼げる項目とするために、**流出を抑制**する、或いは**地域内発注**を心がけることが**必要**ではないか
- ・**ものづくり**産業は一定の**雇用**を生み、固定資産税、事業所税、法人市民税など**税収**への**貢献も大きい**。**岐阜市**でも**ものづくり**産業、**製造機能**を育てることも**必要**ではないか
- ・これからの**製造業**を考えたとき、**本社機能**を**岐阜市**に置き、**製造拠点**を**岐阜市外**とする方法は**合理的**。会社の**研究開発機能**を強化するための**支援策**について考えてはどうか
- ・**20年後**の産業の**リーダー事業**は**変わっている**かもしれない。特定の分野・セクターをターゲットとして振興策を掲げるのではなく、例えば「**企画開発人材**を集める」というように**機能をターゲット**として捉えたほうが良いのではないか。また、**レジリエンス、変化への適応力**が**重要**ではないか
- ・**岐阜市**には、**試作開発型**の**会社**、**プロダクトデザイナー**が**少なく**、例えば3Dプリンターでの試作などは進んでいない。一方で、例えば**ウェブ制作**や**プログラミング**の技能を持ち、**インターネットの世界で勝負できる人**は**結構いる**。今後、岐阜市がどの**産業**や**機能**に**座標軸**を置くべきかについては、**こうした事情**を踏まえて**考えてほしい**

人材育成

- ・幅広い教養と**デジタルリテラシー**を基盤として、**グローバル**な視点で課題を発見し、総合的な**解決策**を戦略的に**立案**できる**人材**が求められている。**デジタル人材**、**クリエイティブデザイン**人材は、製造業やその他**様々な産業**に**応用**がきく

デジタル活用

- ・これからの**イノベーション**を支えるのは**ICT、AI、IoT、デジタルデータ**の**活用**。それは**生産現場**でも同じで、例えば**コンピューター**上で**シミュレーション**しながら**試作品数を減らす**、**サプライチェーン**の川上から川下、ティア1から3までを**結んで**製造を**効率化**するなど。**サービス業**での**活用**も**期待**できる

デジタル活用 (続き)

- ・農業でも**デジタル化**、**スマート農業**の推進は**必要**。身近な**スマホ**を活用し、**消費者が求めるものを作る発想が必要**。生産者が生育状況、販売者が販売状況を画像やデータでやり取りすることで変わっていく

イノベーション 創出支援

- ・場を提供するだけで**イノベーション**が起きるわけではない。例えばアイデア・ハッカソンを形にした**試作品製作**や、**マーケットイン**、**資金獲得**を行い、**スケールアップ**や**次のステージに繋げる工夫が必要**
- ・場を提供する際に注意すべきことは、**意味のある集まり**、**繋がり**となっているかどうか。解決を図ろうとする**課題**、具体的に**活用**していく**技術**を**明確**にするなどの工夫が**必要**
- ・イノベーション創出支援を県と市が重複してやる必要はない。**岐阜県**だけで**足りないリソース**、或いは**取り組み**について**岐阜市**がオリジナルに**補完**するのが良い

観光振興

- ・**ポイント**は、地元の人が**民間主体**で**合意形成**し、**ビジョン**を作れるかどうか。また、**プロモーション**等で**女性**や**若者**（観光に行こうと意思決定する主体）の**意見**を**採用**する組織を作ることができるかどうか

農業振興

- ・全国各地で、**農業**と**新産業**のための**開発**の**均衡**が問題となることがあるが、ものづくりに**道の駅**などを加えて**立地活用**を考えることにより、**周辺農家**と**ウインウイン**の関係を築くことができる
- ・**直売事業**の**鍵**は2点。**1点目**は、**店員**が**ソムリエ**のように作り方から食べ方までを説明するための**知識**を持ち、**消費者**に**働きかける**こと。**2点目**は、**生産者**が**スマート農業**を進めるとともに、情報を基に更に**技術**を**向上**させて、**消費者が求めるもの**を自分で**探究**して作る姿勢を持つこと
- ・**担い手がいない田**を仕分けして、**営農意欲**のある**農家**に**集約化**し、或いは**農地転用**をかける取り組みを進めるべき。**行政**は**長い時間**がかかって大変だろうが、ぜひ**チャレンジ**してほしい

ポストコロナの 産業振興

- ・キーワードは**デジタル化**。現在、経済はコロナ禍で停滞しているが、今後これまでと同様のやり方を続ける必要はない。今こそデジタル化により**生産性が低い仕事を減らし**、より**クリエイティブな仕事**に**取り組む**べき時期
- ・**適散**、**適集**のほかには**デジタル化**。コロナを契機に**3密対策**、**非対面**、**非接触**など**デジタル**と**親和性**の高い分野が**認識**されるようになった。ポストコロナは**デジタル技術要素**を**大いに取り入れる**べき
- ・**コロナ禍**にあっても、農産物の物直売所に**触れ合い**や**直接の会話**を求めて**人がやってくる**。これからは**コミュニティづくり産業**のようなものが求められるのではないかと

現状認識等に関する資料

1	現状認識①（主なトピック）	
(1)	2040年頃にかけて見込まれる国内の主な変化と課題	16
(2)	新型コロナ（※）による主な影響	17
(3)	D Xの推進	18
(4)	S D G sの推進	20
2	現状認識②（各種基礎データ）	
(1)	人口	22
(2)	社会動態	24
(3)	少子高齢化	26
(4)	経済成長	28
(5)	地球温暖化・気候変動	30
3	福祉・健康・医療に関する本市の主なデータや取組みなど	
(1)	主なデータ	32
(2)	主な計画・取組み	40

1 (1) 2040年頃にかけて見込まれる国内の主な変化と課題

人口構造

・人口減少の進展

2040年頃には国内全体で**毎年約90万人**が減少

※ 2040年の人口推計：約1億1,100万人（2020年比 ▲11%）

・生産年齢人口の減少

減少幅の増大による**サービスの提供**や地域の**経済活動の停滞**

※ 2040年の生産年齢人口推計：約6,000万人（2020年比 ▲19%）

・高齢者人口の増加

特に、**介護需要が高まる85歳以上人口**が2015年比で**倍増**し、**1,000万人超**

※ 2040年の85歳以上人口推計：約1,000万人（2020年比 +65%）

インフラや都市空間

・インフラの老朽化

高度経済成長期に集中的に整備したインフラの**更新需要**と多大な**財政負担**

・都市のスポンジ化

都市的土地利用の面積は増加傾向が継続し、**空き地・空き家が増加**

自然環境等

・大規模地震のリスク

南海トラフなど**大規模地震**が高い確率で発生する見込

※ 南海トラフ地震の発生確率：**30年以内に70~80%**

・風水害のリスク

地球温暖化に伴う**気候変動**により広域かつ**甚大な風水害**が頻発

・感染症まん延のリスク

グローバル社会の中で**近い将来再びパンデミック**が発生する可能性

※ 2000年代の世界の主な感染症：SARS、新型インフルエンザ、MERS、新型コロナウイルス

1 (2) 新型コロナによる主な影響

行動や経済活動の制約

- ▶ 外出抑制
- ▶ 人と人との接触機会の低減
- ▶ 「コト消費」の制約

- ◆ 社会的孤立が増大し、精神疾患や運動不足が深刻化
- ◆ 飲食・観光や体験に重きを置いたサービス業をはじめとする産業の需要減
 - ・ 密集を避けた新たな形態のサービス（健康促進、観光等）に需要が移行
 - ・ オンライン、遠隔など新たな体験の形のトライアルへ

大都市一極集中から分散型社会へ

- ▶ 人口集中による感染リスクの拡大
- ▶ 地方移住の動きが加速

- ◆ 集住して生活や仕事などを行うことによる感染リスク
- ◆ 地方への移住・オフィス移転の増加による地方への人の流れを期待
- ◆ デジタル技術活用等による時間や場所に捉われない暮らし方や働き方へ

デジタル化・オンライン化の加速

- ▶ オンラインの活用促進
(教育・医療・労働・産業など)
- ▶ デジタルガバメントの遅れ

- ◆ 新しい生活様式（ニューノーマル）における感染防止と経済再生の両立
- ◆ オンラインの活用による教育・医療・労働などの継続性の確保
- ◆ 自治体DXの推進の必要性

1 (3) DXの推進

- ・国全体として、**新型コロナの感染拡大**による変化を契機とし、**新たな日常を実現するための変革**を一気に進める = **社会全体のデジタル化の推進**、地方創生に向けた**Society5.0の全国展開**
⇒ **豊かで暮らしやすい魅力的な地方を実現**
- ・地方は、感染症や経済危機にも強い、**強靱かつ自律的な地域経済を構築**するため、**デジタル技術への積極的な投資**を進める
⇒ 官民を巻き込んだ**自治体全体のDX（スマートシティ）の実現**を目指す

経済財政運営と改革の基本方針2020～危機の克服、そして新しい未来へ～（内閣府）

新型コロナ ⇒ 意識・行動の変化 = **社会変革の契機** → 通常10年かかる変革を一気に進め、「**新たな日常**」を実現

社会全体のデジタル化を推進 + **地方創生に向けてSociety5.0を全国展開** ⇒ **豊かで暮らしやすい魅力的な地方の実現**

「**新たな日常**」構築の原動力となる**デジタル化**への集中投資・実装とその環境整備 ～**デジタルニューディール**～

◆次世代型行政サービスの強力な推進 –**デジタル・ガバメント**の断行

マイナンバー制度抜本的改善、国・地方デジタル基盤標準化、分野間データ連携基盤構築、オープンデータ化推進等

◆**DXの推進**

企業間取引のデジタル化、IoT・AI等活用による物流の最適化・効率化、サプライチェーンのデジタル化・AIやロボットの導入、EC販売拡大など

◆**新しい働き方・暮らし方**

テレワークの定着、ICT活用による少子化対策・女性活躍推進（相談体制整備等）、教育・医療等オンライン化等

◆**変化を加速するための制度・慣行の見直し**

書面・押印・対面主義からの脱却、デジタル時代に向けた規制改革の推進など

(i) 地域の未来に向けた 3 原則

= 感染症にも経済危機にも強い、**強靱かつ自律的な地域経済を構築**するための政策展開における原則

第 2 原則：デジタル技術への積極的な投資

(ii) 「新しい生活様式」を踏まえた**地域経済の活性化**等

◆社会的な環境の整備

キャッシュレス：キャッシュレス決済の普及推進及びデータの利活用

行政 I T 化：行政手続の徹底したオンライン化・電子処理化及びネット発信の強化

防災 I T 化：感染症等に対応した新たな災害対応スタイルの構築

スーパーシティ：大胆な規制改革を伴う「コロナ対応型スーパーシティ」の前倒し実現

地域経済可視化：RESAS（地域経済分析システム）で地域経済を「見える化」、データに基づく施策立案を促進 等

◆新たな暮らしのスタイルの確立

医療：オンライン診療・オンライン服薬指導を行うための支援

地域交通体系：MaaSなどを取り込んだ新たな地域交通体系の整備 など

■自治体 D X 推進（イメージ）

自治体全体における D X（スマートシティ）

官（行政）

行政内 D X（スマート自治体）

民（民間）

企業・団体内 D X

官民連携

各分野（産業・医療・教育・交通など）の D X 推進
例）スマート農業・スマート工場、遠隔医療、自動運転など

1 (4) SDGsの推進

- ・国際社会全体の目標として、誰一人取り残されない、持続可能で、多様性と包摂性のある社会の実現を目指す（17の目標と169のターゲット）
 - ⇒ 目標のどれか1つだけの達成ではなく、**経済・社会・環境の3側面を統合する取組みが必要**
- ・自治体として、**社会課題の解決と経済成長の両立**を目指すSDGsの達成に向けて取組むことにより、**地方創生の目標**である「**人口減少と地域経済縮小の克服**」及び「**まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立**」を図る
 - ⇒ **中長期を見通した持続可能なまちづくりへの取組みが重要**

SDGsとは

2015年9月の国連サミットで採択された
2030年を期限とする**国際社会全体の開発目標**
= **持続可能な世界を実現するための17の目標**
と**169のターゲット**で構成

- ・誰一人取り残されない
 - ・持続可能で
 - ・多様性と包摂性のある
- 社会の実現を目指す**



持続可能な世界の実現

SDGs : 健康・福祉、教育、ジェンダー平等、エネルギー、経済成長、まちづくり、気候変動対策、自然環境など多岐にわたる

17の目標のどれか一つだけを達成すればよいものではない

持続可能な世界を実現するためには、SDGsの17の目標をつなげ、**経済・社会・環境の3側面を統合**する取組みを進めることが**必要**



自治体におけるSDGs推進の意義

◆地方創生の目標

✓ 人口減少と地域経済縮小の克服 ✓ まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

社会課題の解決と経済成長の両立を目指す

SDGsの目標（産業育成や住み続けられるまちづくりなど）と親和性が高い

自治体におけるSDGs達成に向けた取組み = 地方創生の実現に資する
⇒ 地方創生の深化に向けて、中長期を見通した持続可能なまちづくりへの取組みが重要

自治体
SDGs
推進

✓ 将来のビジョンづくり
✓ 体制づくり
✓ 各種計画への反映

✓ 関係者（ステークホルダーとの連携）
✓ 情報発信と成果の共有
✓ ローカル指標の設定

【参考】SDGs未来都市

概要

国が、地方創生分野における日本の「SDGsモデル」の構築に向け、自治体によるSDGs達成に向けた優れた取組を提案する都市を「SDGs未来都市」として選定

実績・目標

2018年から開始し、2020年までの3年間で計93都市を選定
(国は2024年までに毎年30都市程、計210都市の選定を目指す)

2 (1) 人口

- 世界の人口：アジア、アフリカ地域を中心に増加

⇒ 2020年 78億人 → 2040年 92億人 (2050年 97億人)

- 日本の人口：2008年を境に減少

⇒ 2020年 1.25億人 → 2040年 1.11億人 (2053年頃 1億人下回る)

今後さらに少子高齢化が進展

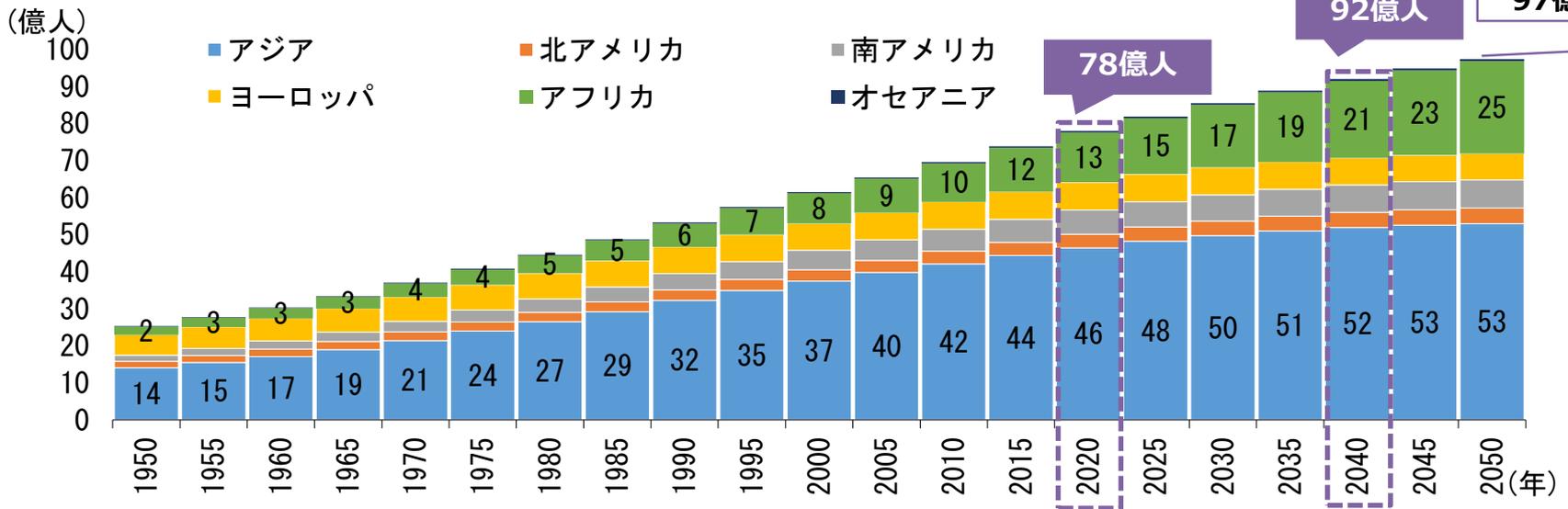
⇒ 高齢化率 2020年 29% → 2040年 35% (2060年 38%)

- 岐阜市人口：2020年 40万人 → 2040年 35万人 (2020年比 5万人減)

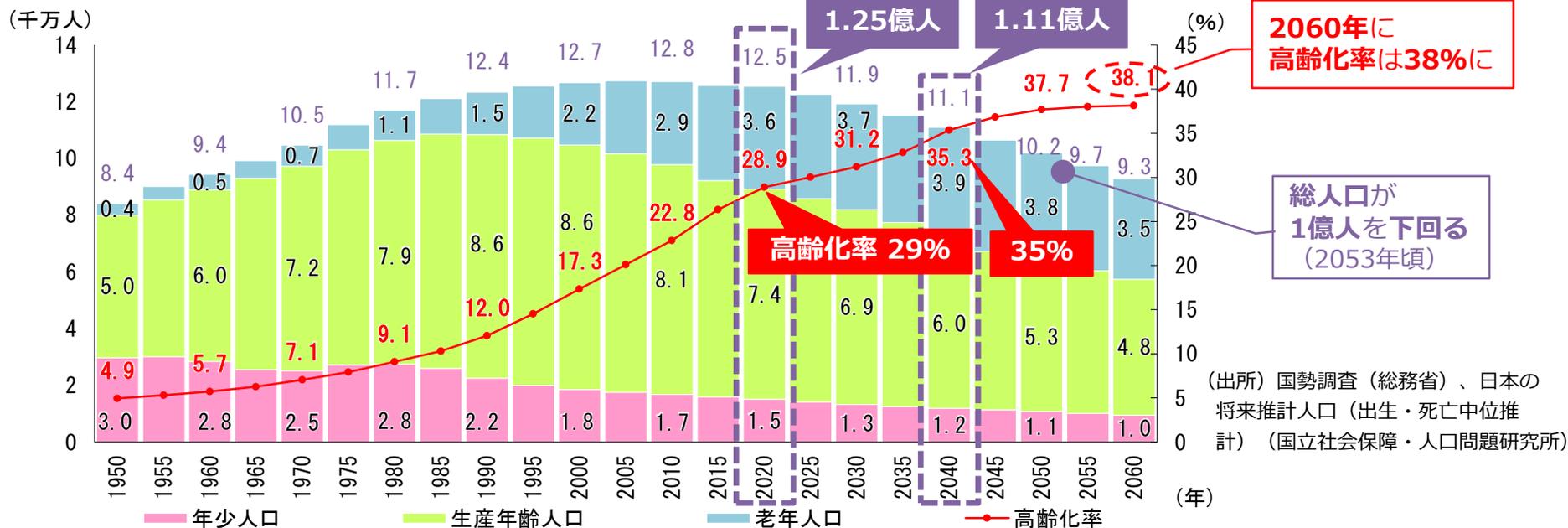
高齢者 (老年人口) の割合 2020年 29% → 2040年 36%

生産年齢人口の割合 2020年 58% → 2040年 52%

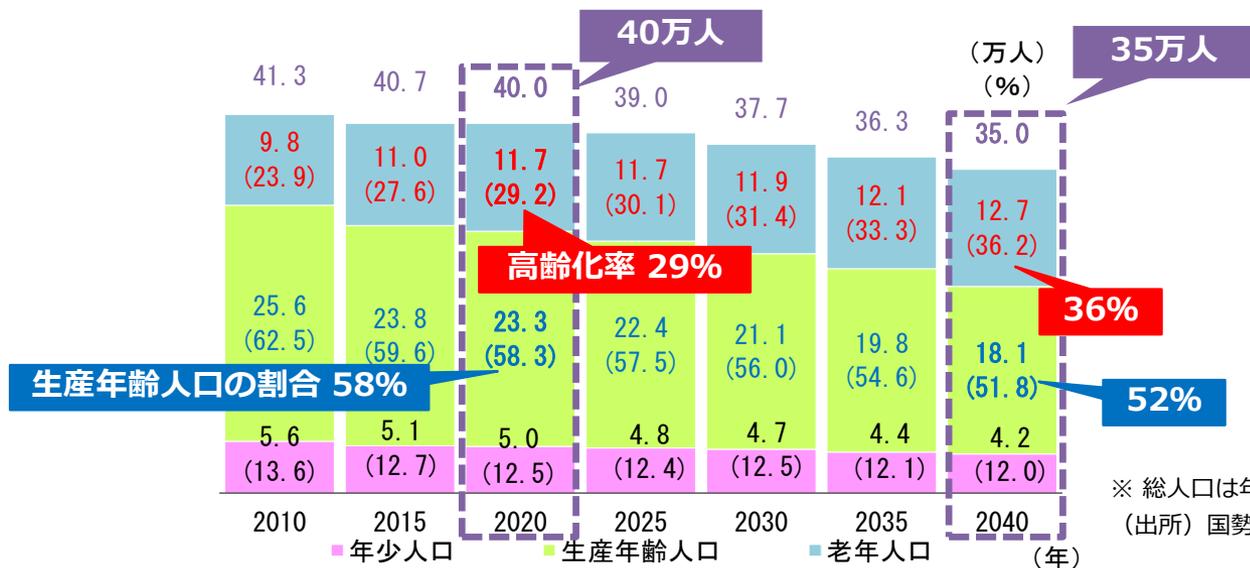
①世界の地域別人口の推移・推計 (1950年～2050年) (出所) 世界の統計 2020 (総務省)



②日本の年齢階層別人口と高齢化率の推移・推計（1950年～2060年）



③岐阜市の年齢階層別人口の推移・推計（2010年～2040年）

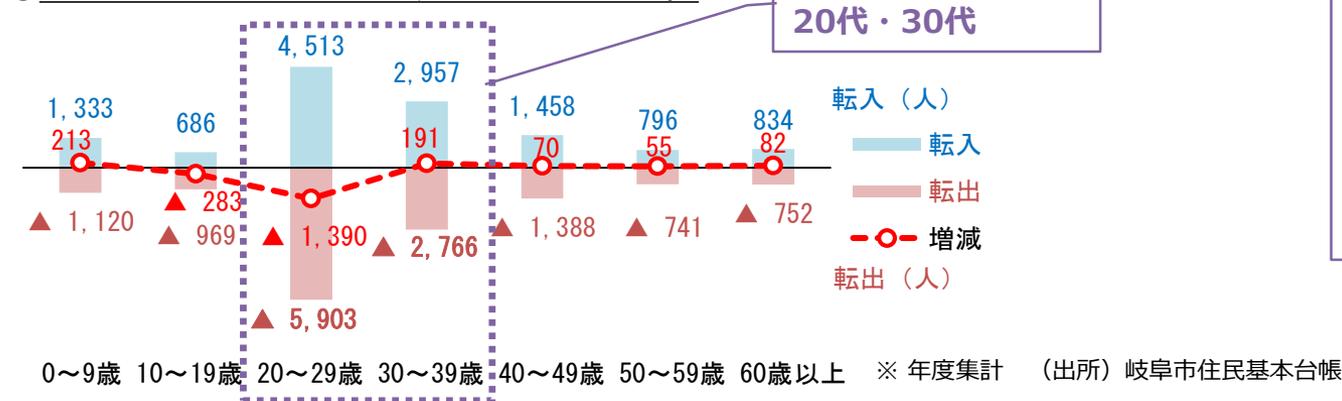


④ 岐阜市の社会動態の推移 (2012年～2019年)



近年の転出入の差はほぼ均衡しているが直近の2019年は転入超過

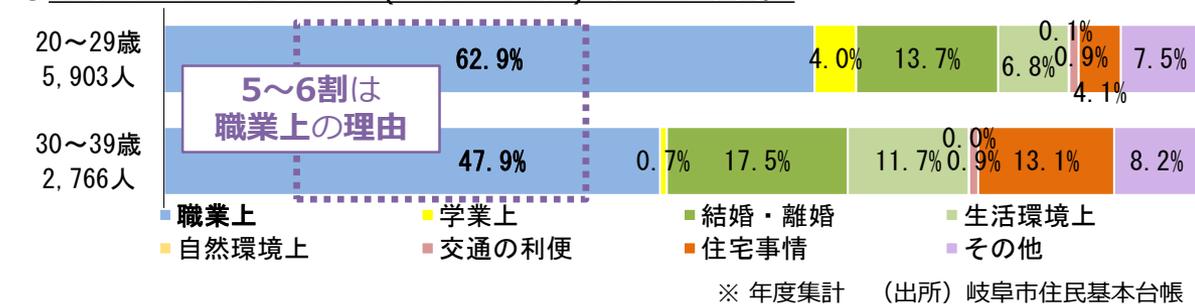
⑤ 岐阜市の年齢階層別の社会動態 (2019年度)



転出者の6割以上は20代・30代

・ いずれの年代も首都圏への転出超過が上位
 ・ 加えて、10代・20代は特に愛知県への転出が多く、30代は近年 移住者の多い沖縄県も上位

⑥ 岐阜市からの転出理由 (20代・30代) (2019年度)



⑦ 岐阜市からの転出超過の上位都県 (10代・20代・30代) (2019年度)

	10～19歳	20～29歳	30～39歳
1位	愛知県	愛知県	埼玉県
2位	東京都	東京都	東京都
3位	岐阜県	神奈川県	沖縄県

※ 年度集計 (出所) 岐阜市住民基本台帳

2 (3) 少子高齢化

・ **日本**：出生率は低下を続け、**世界全体**にみても**最下位に近いレベル**

→ 1980年代まで先進諸国の中で最も低かった**高齢化率**は**急速に上昇**

2020年時点で**世界で最も高い状況**にあり、**今後も上昇**

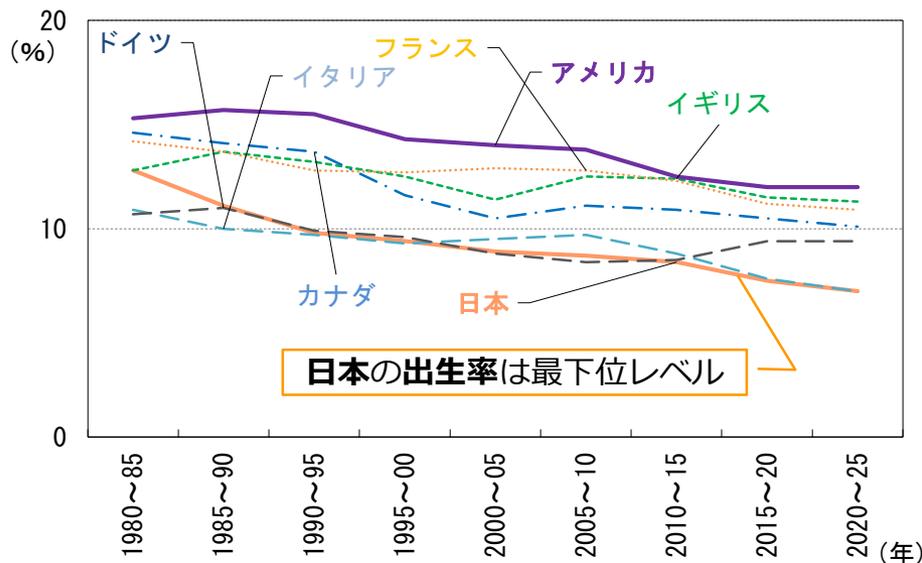
高齢世代を**少ない現役世代**が**支える人口構造** = **逆ピラミッド型**に近い構造

国内でも**地域**による**差が大きく**、その差は**出生率**に**連関**

・ **岐阜市**：出生率、人口構造ともに**全国平均**に近い

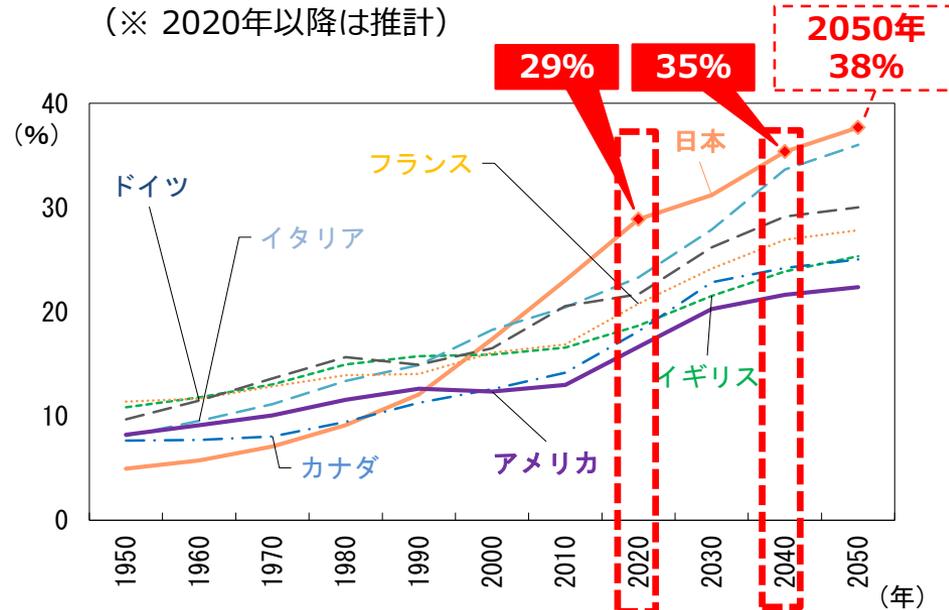
① 主要国の出生率の推移 (1980年～2025年)

(※ 2020年以降は推計)



② 主要国の高齢化率の推移 (1950年～2050年)

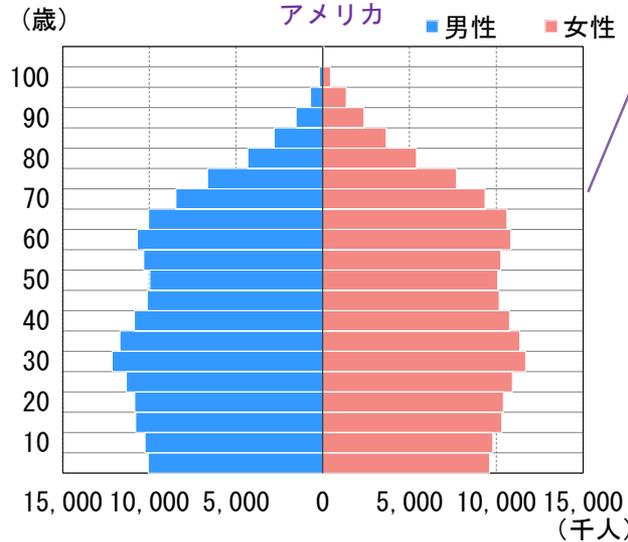
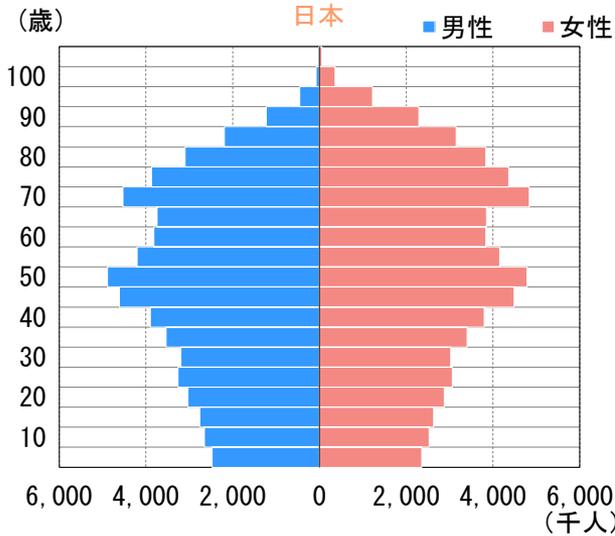
(※ 2020年以降は推計)



(出所) 2020年版 人口統計資料集 (国立社会保障・人口問題研究所)

※ 出生率：人口千人に対する出生数の割合 (出所) 世界の統計 2020 (総務省)

③日本・アメリカの人口ピラミッド比較 (2020年)



(出所) 世界の統計 2020 (総務省)

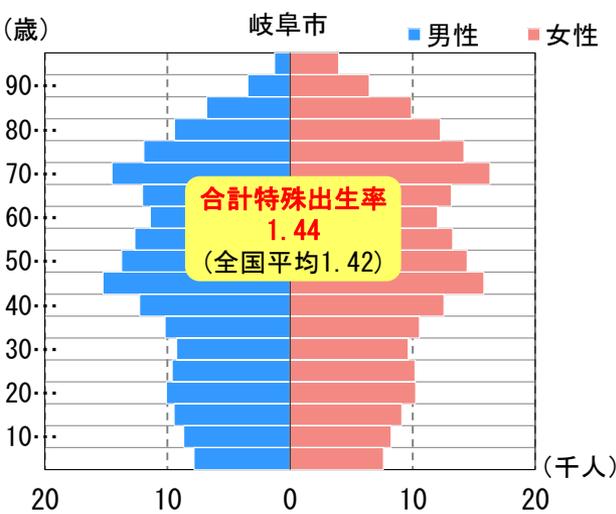
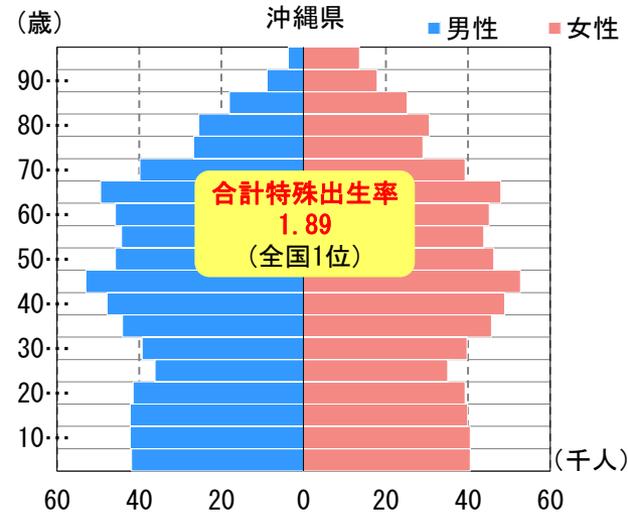
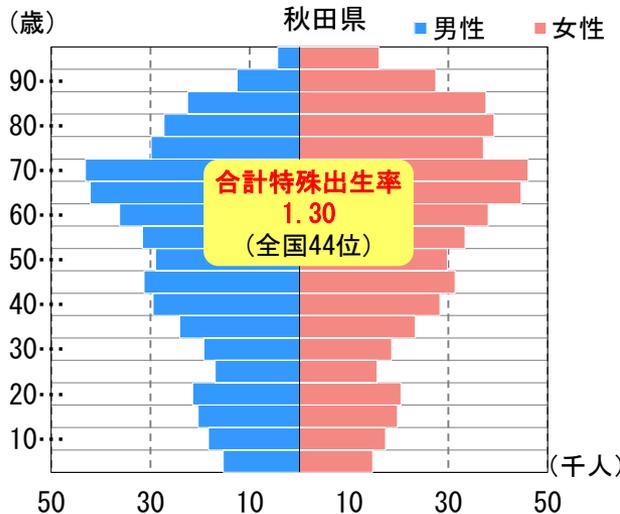
先進国の中で最も出生率が高く
高齢化率の低いアメリカとの
年齢階層別人口の比較
→ 日本は逆ピラミッド型に近く、
高齢世代を、少ない現役世代が
支える構造

少子高齢化の状況は国内でも地域差



高齢化率の最も高い秋田県と最も低い
沖縄県では大きく人口構造が異なり、
それは(合計特殊)出生率に連関
→ 岐阜市はいずれも全国平均に近い

④秋田県・沖縄県・岐阜市の人口ピラミッド (2015年) ・合計特殊出生率 (2018年) 比較



※ 合計特殊出生率：1人の女性が一生の間に生むと見込まれる子どもの数 (出所) 国勢調査 (総務省)、人口動態統計 (厚生労働省)、岐阜市衛生年報

2 (4) 経済成長

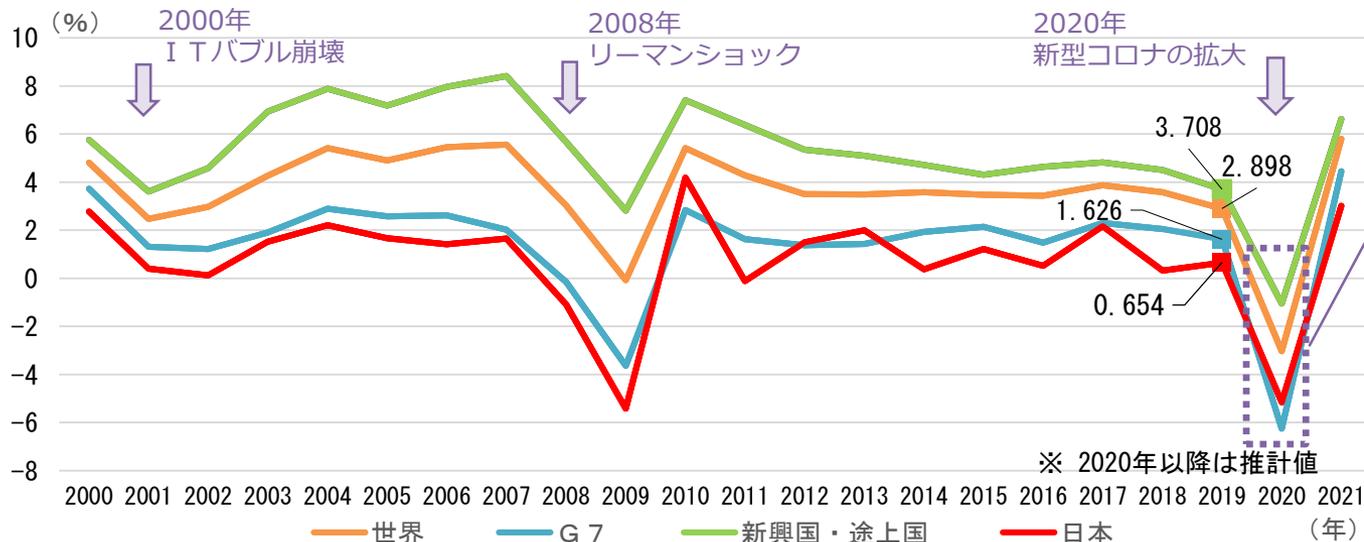
- ・ **世界経済**：2008年のリーマンショックによる金融危機を受けた急速な悪化から持ち直し
→ **世界全体で3%、G7で2%前後の実質GDP成長率**を維持
- ・ **日本経済**：1%前後の相対的な低成長
→ 外需が不安定な中、**内需が比較的堅調**に推移し、**プラス成長**を維持
- ・ **岐阜市経済**：リーマンショック後、**回復基調**



新型コロナの拡大により、**需要供給が著しく落ち込み**、**世界的な経済情勢の悪化**を危惧

- ・ **日本**：2019年の消費税率引き上げ影響もあり、**内需の落ち込み**を懸念
- ・ **岐阜市**：**第3次産業が中心**であり、**飲食・宿泊等のサービス業の落ち込み**を危惧

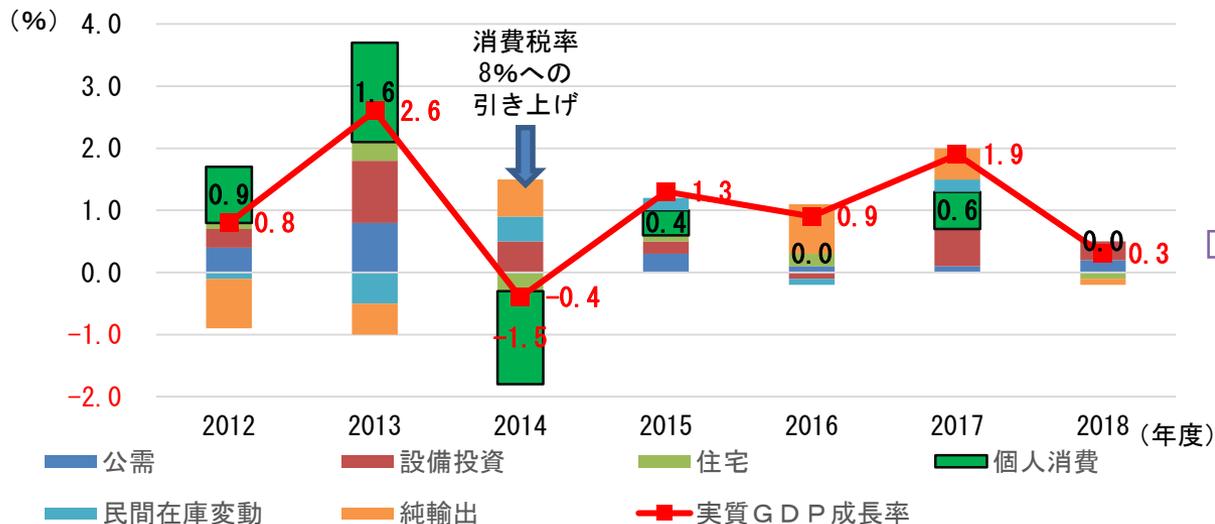
① 世界の実質GDP成長率の推移（2000年～2021年）



新型コロナにより
世界的な経済情勢の悪化が
危惧される

(出所) World Economic Outlook
Database, April 2020 (IMF)

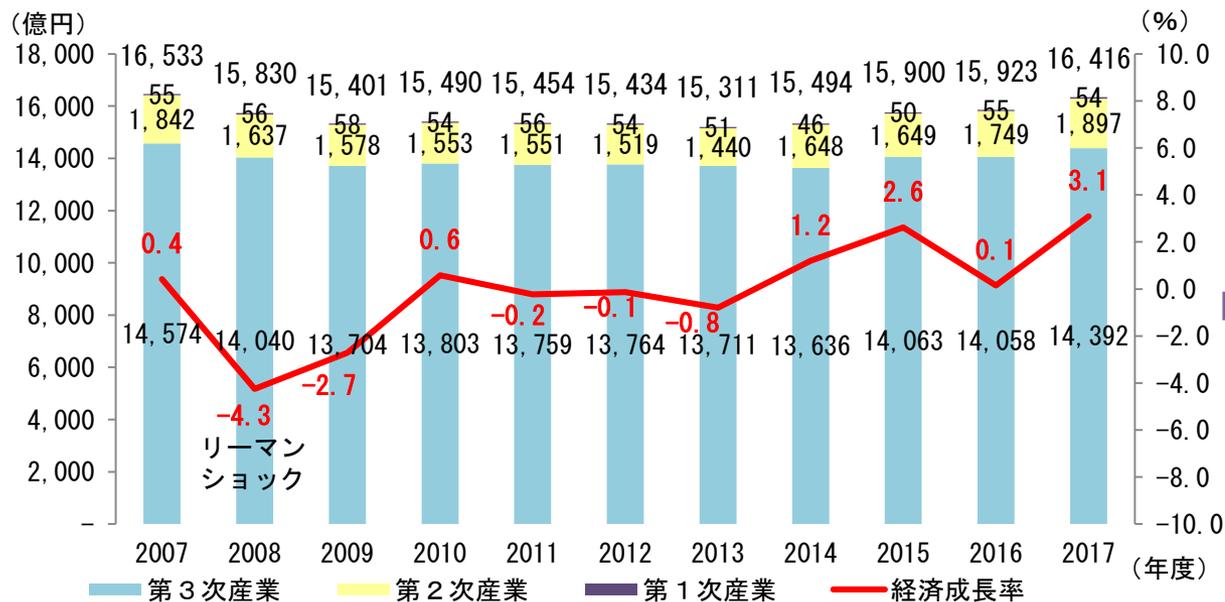
②日本の実質GDP成長率（年度別）の推移（2012年度～2018年度）



2019年10月の
消費税率10%への引き上げや
新型コロナウイルスによる
内需落ち込みの影響を懸念

(出所) 国民経済計算 (GDP統計) (内閣府)

③岐阜市内総生産（年度別）の推移（2007年度～2017年度）



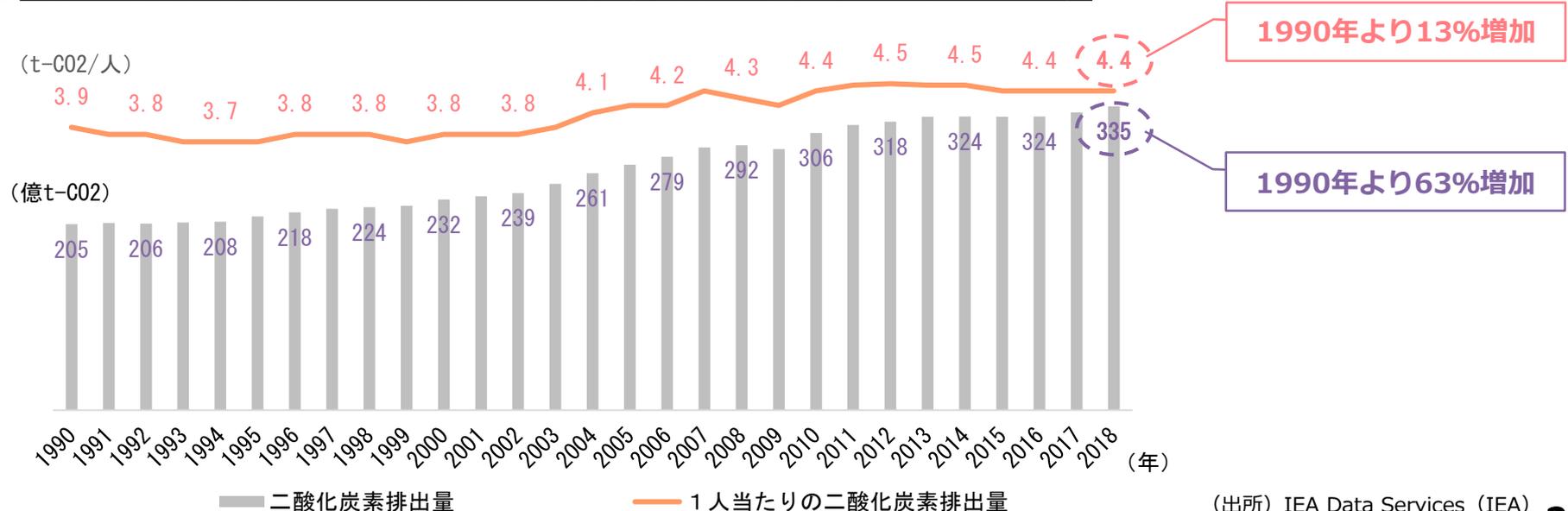
第3次産業中心の産業構造に
あって、新型コロナウイルスによる、
特に飲食・宿泊等サービス業の
落ち込みを危惧

(出所) 市町村民経済計算 (岐阜県)

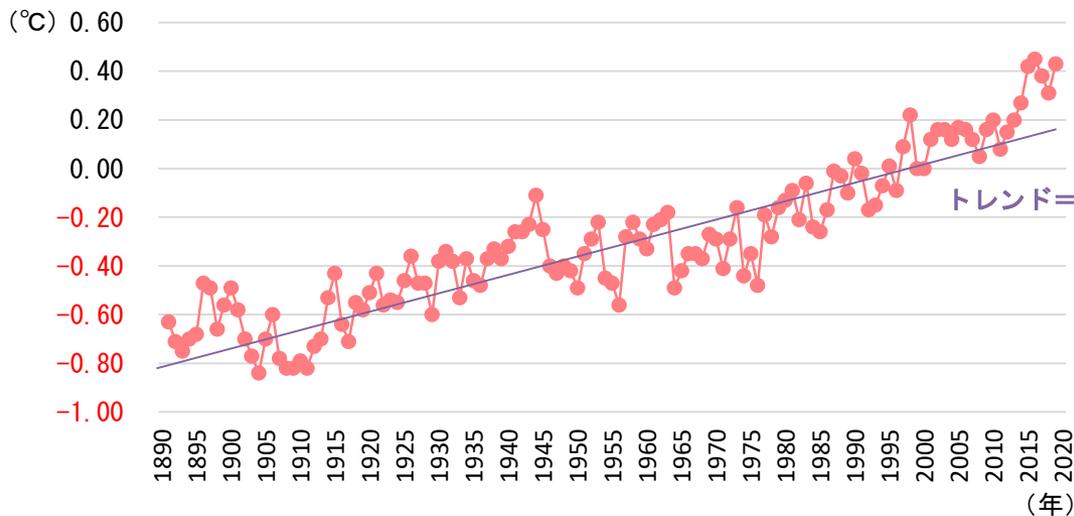
2 (5) 地球温暖化・気候変動

- ・ **世界全体の二酸化炭素排出量**：年々増加 → **2018年時点で1990年比63%増加**（335億 t）
1人当たりの排出量も13%増（4.4 t/人）
- ・ **世界の平均気温**：変動を繰り返しながら上昇 → **長期的には100年あたり0.74℃の割合で上昇**
 特に**1990年半ば以降、高温となる年が多い**
- ・ **岐阜市の二酸化炭素排出量**：全体として減少傾向 ↔ **民生家庭部門（個人世帯の活動）が最も多い**
廃棄物分野では削減が鈍化
- ・ **岐阜市の平均気温**：上昇傾向 → **日最大降水量は年による変動が顕著**

① 世界の二酸化炭素排出量と1人当たりの二酸化炭素排出量の推移（1990年～2018年）

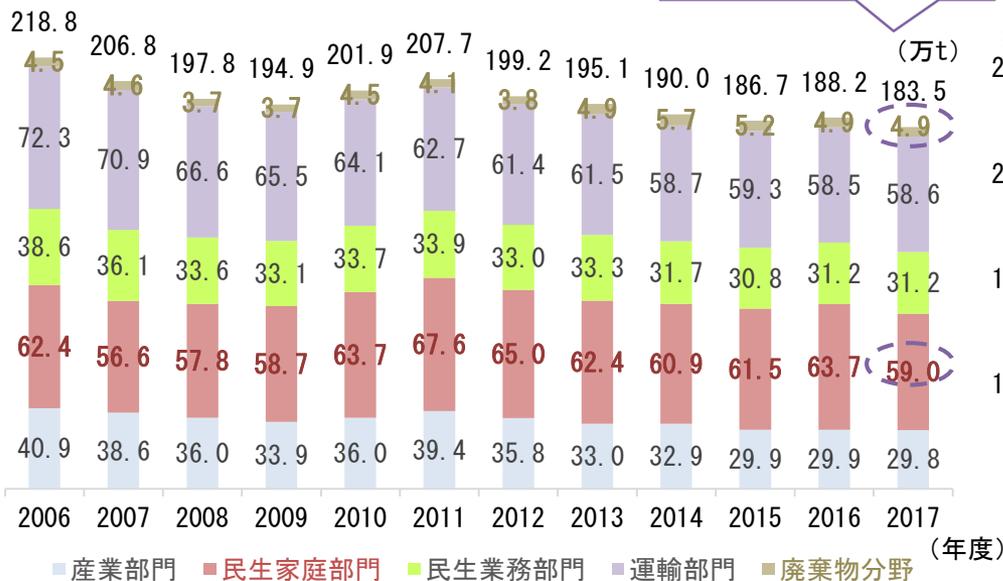


②世界の年平均気温偏差の推移（1891年～2019年）



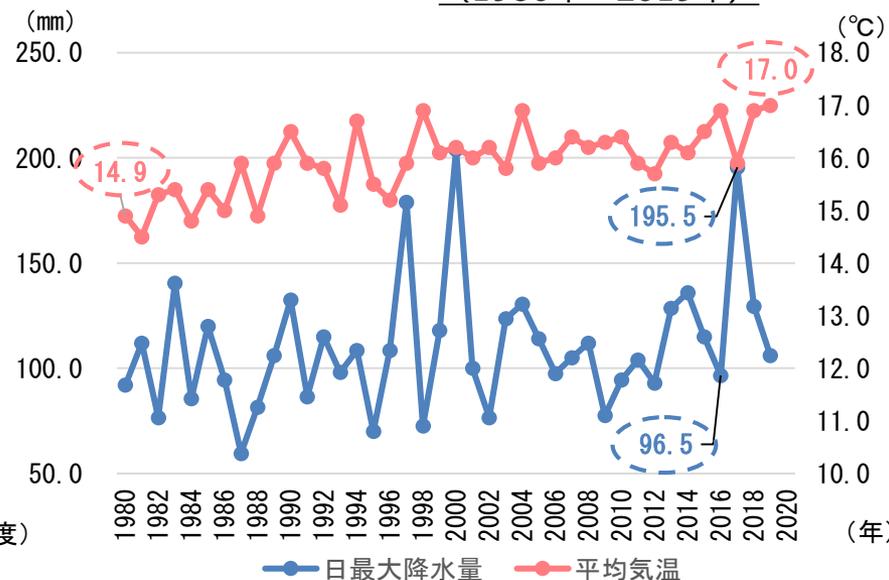
※ 1981年～2010年の30年平均を基準値とした偏差
(出所) 世界の年平均気温 (気象庁)

③岐阜市の部門別二酸化炭素排出量の推移（2005年度～2016年度）



(出所) 岐阜市地球温暖化対策実行計画に基づく温室効果ガス排出状況について

④岐阜市の年平均気温・日最大降水量の推移（1980年～2019年）



(出所) 過去の気象データ (岐阜地方気象台)

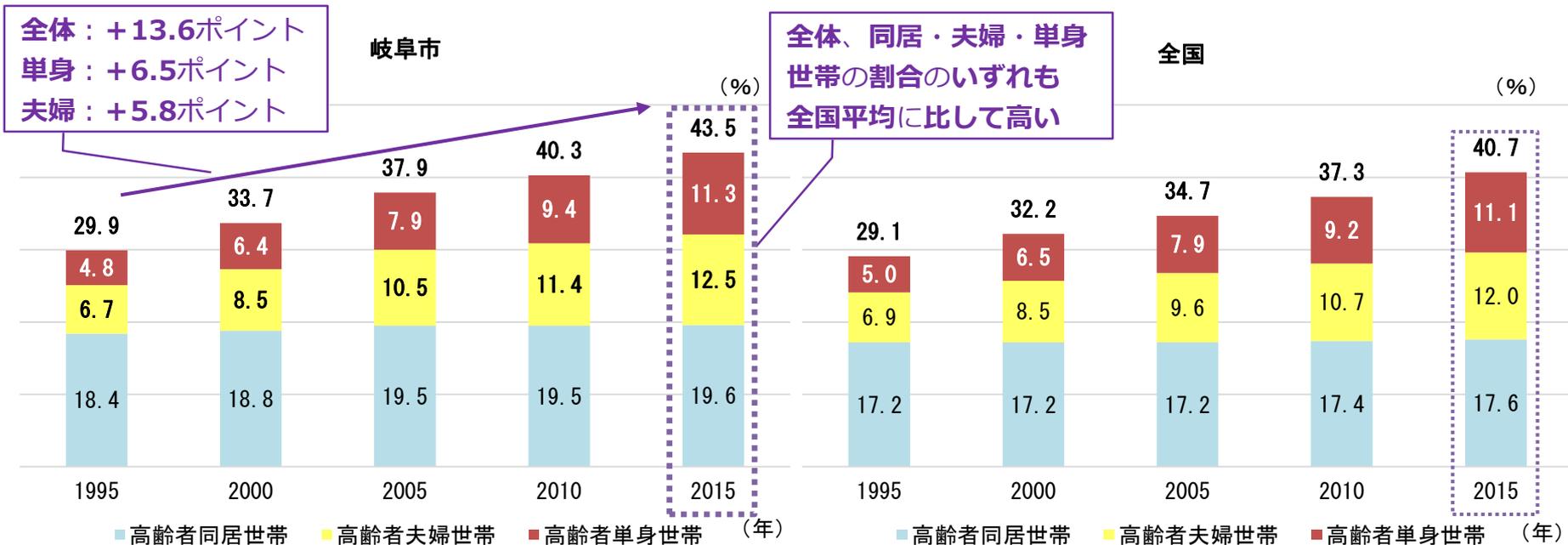
3 (1) 高齢者世帯

・ 岐阜市の高齢者のいる世帯の割合：全体として上昇しており、特に高齢者単身世帯、高齢者夫婦世帯の上昇が顕著

また、全体の割合、同居・夫婦・単身世帯の割合のいずれも全国の平均に比して高い

→ 2015年時点で、全体43.5%（全国40.7%）、単身11.3%（同11.1）、夫婦12.5%（同12.0）
20年間の上昇幅が、全体 13.6ポイント、単身 6.5ポイント、夫婦 5.8ポイント

岐阜市と全国の一般世帯に対する高齢者のいる世帯の割合の推移（1995年～2015年）



3 (1) 要支援・要介護認定

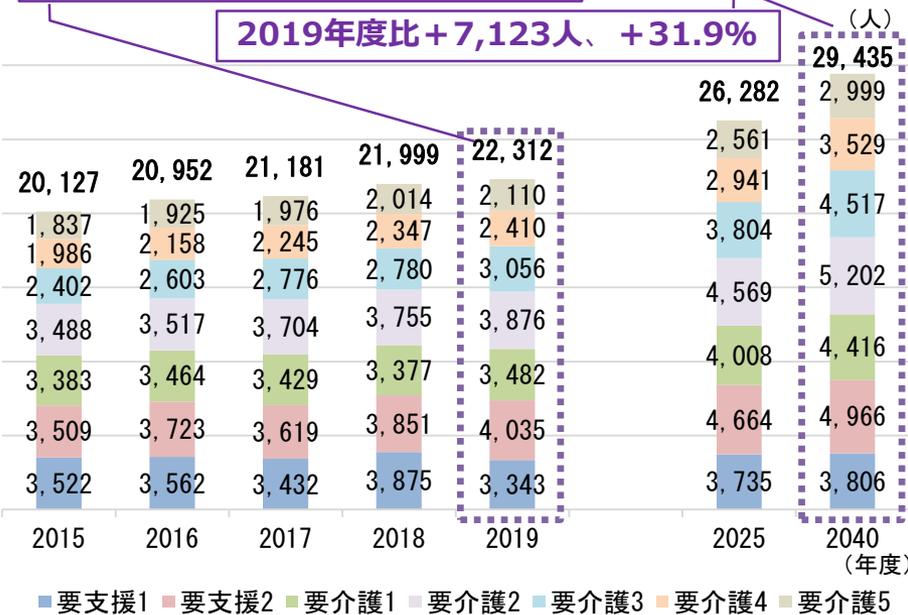
・岐阜市の要支援・要介護認定者：増加が続き、介護度の高い認定者の割合が徐々に増加する傾向

- 2019年度時点で、22,312人（2015年度比：+2,185人、+10.9%）
- 要介護5の割合：9.5%（2015年度比+0.4ポイント）
- 要介護4の割合：10.8%（同+0.9ポイント）
- 要介護3の割合：13.7%（同+1.8ポイント）
- 2040年度推計で、29,435人（2019年度比：+7,123人、+31.9%）

①岐阜市の要支援・要介護認定者数の推移・推計
（2015年度～2040年度）

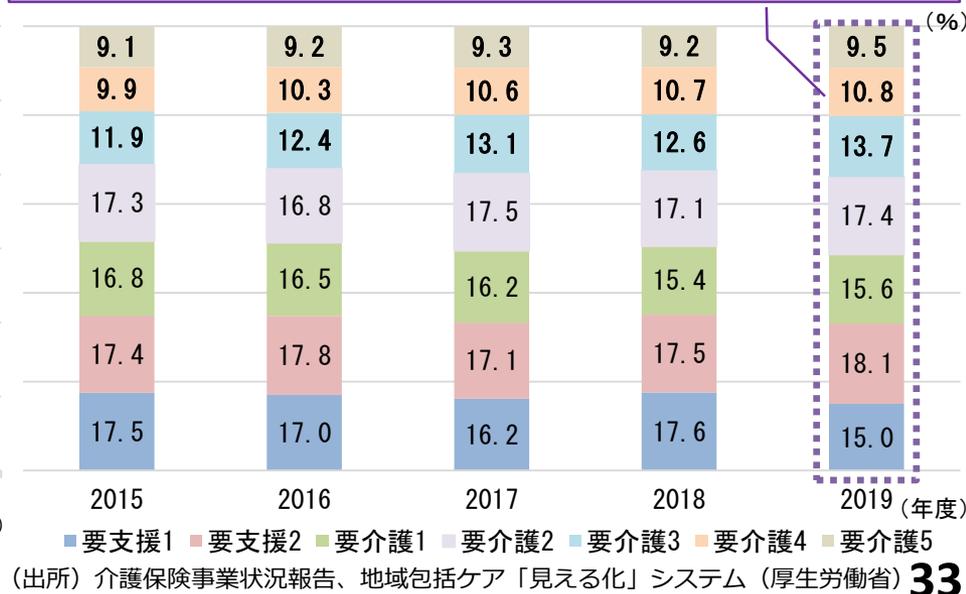
2015年度比+2,185人、+10.9%

2019年度比+7,123人、+31.9%



②岐阜市の要支援・要介護認定者構成比の推移
（2015年度～2019年度）

2015年度比 要介護5 +0.4ポイント、
要介護4 +0.9ポイント、要介護3 +1.8ポイント

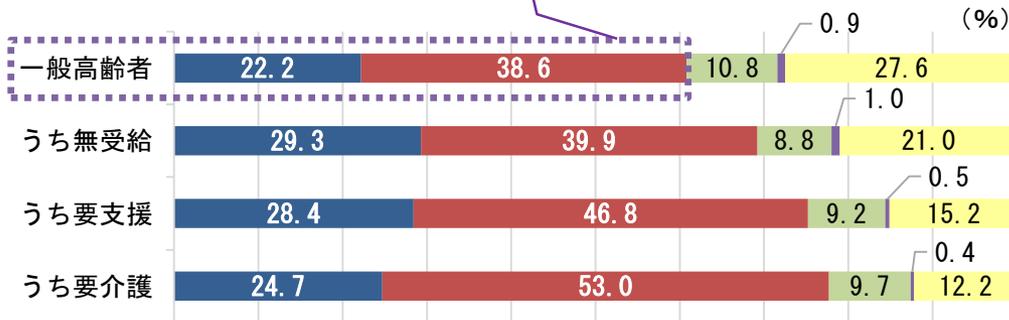


3 (1) 高齢者の生活拠点と在宅介護

- ・ **岐阜市の高齢者が望む生活拠点**：全ての区分で、**自宅での訪問介護や通所介護等の活用が最も多く、次いで、自宅での家族などを中心とした介護が多い**
 - **2020年時点での一般高齢者（全体）の希望**：自宅での訪問介護・通所介護等の活用 **38.6%**、自宅での家族等の介護 **22.2%**
 - ⇒ **高齢者の約6割が在宅での生活を望む**
- ・ **岐阜市の在宅介護の介護者の年齢**：主な介護者のうち**6割強を60代以上が占め、介護者が高齢化**
 - **2020年時点で、60代：29.7%、70代：18.2%、80歳以上：14.4%**（50代：26.9%）

① 岐阜市の高齢者が望む今後の生活拠点の割合（2020年）

約6割の高齢者が在宅での生活を望む

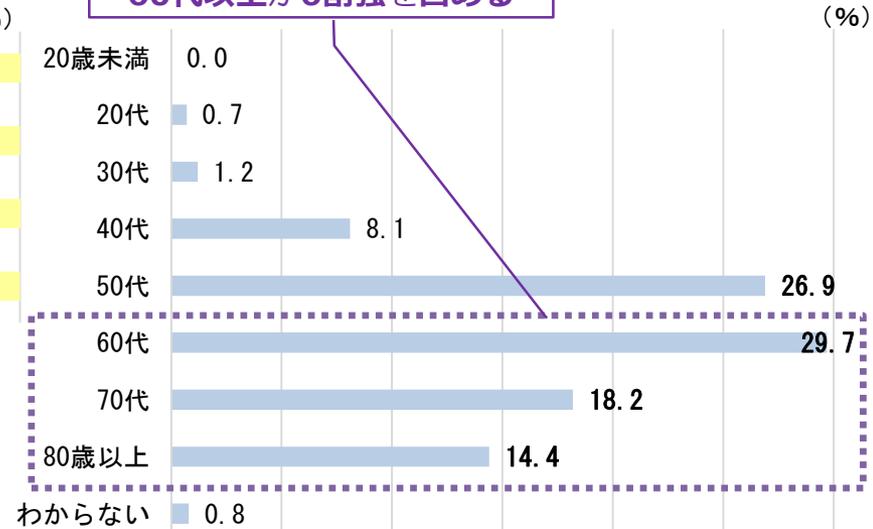


- 自宅で、家族などを中心介護してほしい
- 自宅で、訪問介護や通所介護などを活用しながら生活したい
- 老人ホームなどに入所したい
- 同居でない家族の元へいきたい
- わからない

(出所) 岐阜市高齢者等実態調査

② 岐阜市の在宅介護における主な介護者の年齢の割合（2020年）

60代以上が6割強を占める

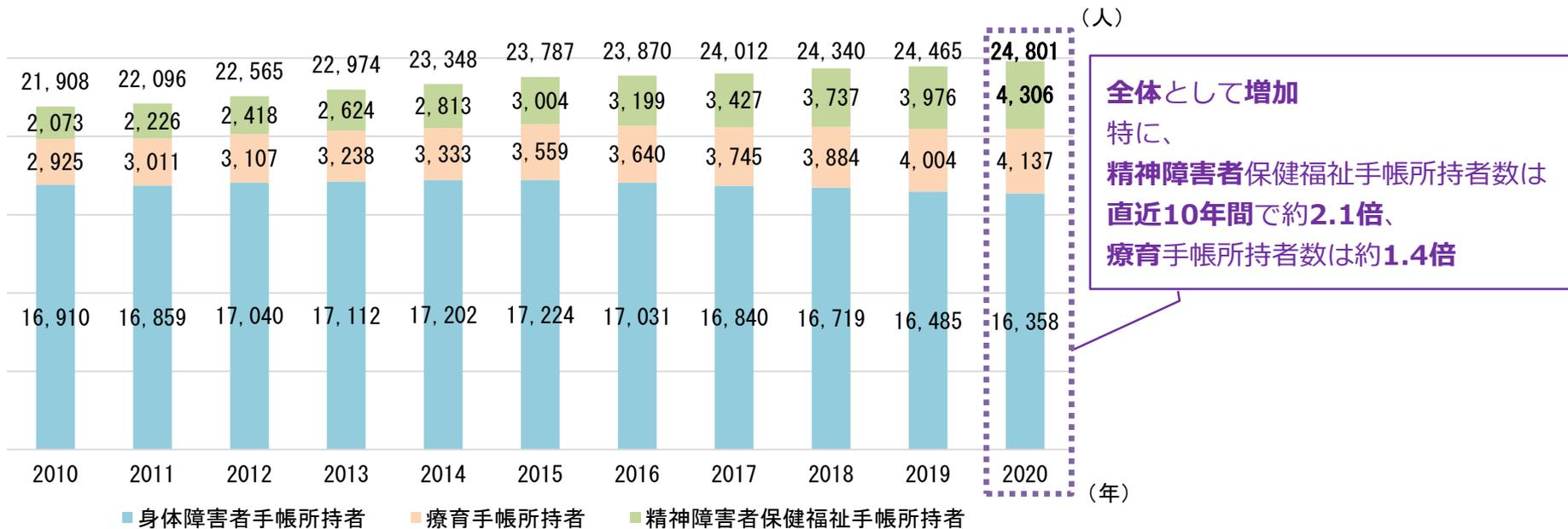


(出所) 岐阜市在宅介護実態調査

3 (1) 障害者手帳等所持者

- ・ **岐阜市の障害者手帳等所持者**：増加しており、特に**精神障害者保健福祉手帳**と**療育手帳**所持者数が大きく増加
直近の**10年**間で、**精神障害者保健福祉手帳**所持者数は**2倍以上**、**療育手帳**所持者数は約**1.4倍**に増加
- **2020年**時点で、**障害者手帳等所持者数（全体）**：24,801人、**精神障害者保健福祉手帳**所持者数：4,306人、**療育手帳**所持者数：4,137人

岐阜市の障害者手帳等所持者数の推移（2010年～2020年）



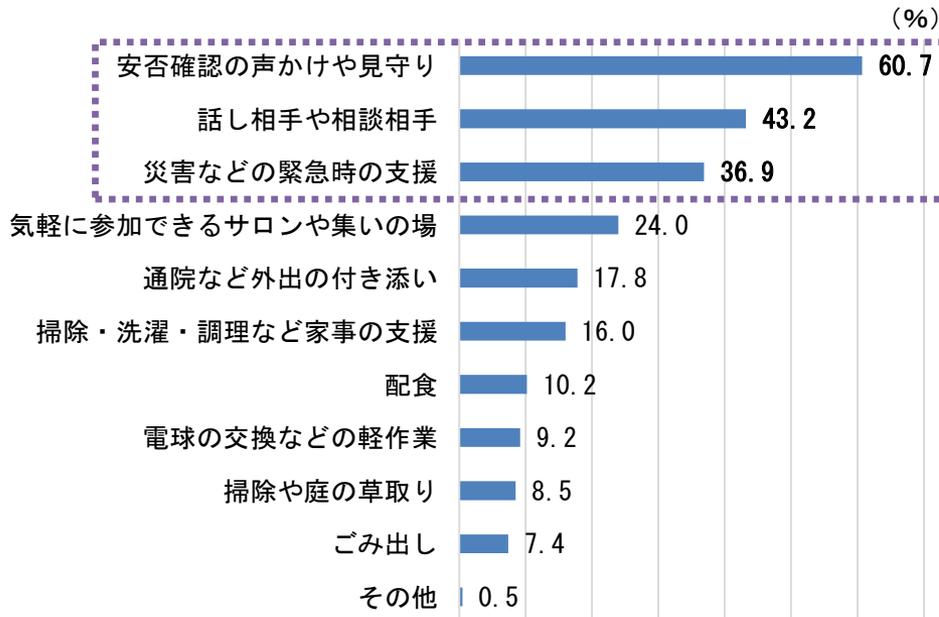
3 (1) 高齢者・障がいのある人に必要な支援

岐阜市の高齢者及び障がいのある人が住み慣れた地域で暮らすために必要と考える手助け（支援）

- ・ 高齢者：安否確認の声掛けや見守り（60.7%）が最も多く、
次いで、話し相手や相談相手（43.2%）、災害などの緊急時の支援（36.9%）が多い
- ・ 障がいのある人：「障がいのある人への理解を深める」（52.5%）が最も多く、次いで、
障がいに配慮した生活の場（36.9%）、安否確認の声掛けや見守り（28.3%）が多い

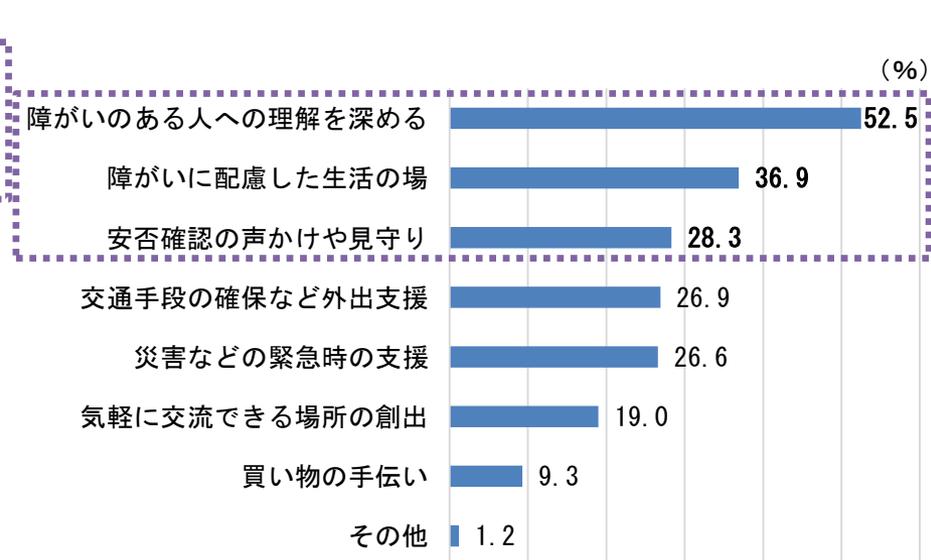
① 岐阜市の高齢者が住み慣れた地域で暮らしていくために必要と考える手助け（※）（2018年）

※ 無作為抽出による市民アンケート（選択は3つまで）



② 岐阜市の障がいのある人が住み慣れた地域で暮らし続けるために必要と考える手助け（※）（2018年）

※ 無作為抽出による市民アンケート（選択は3つまで）

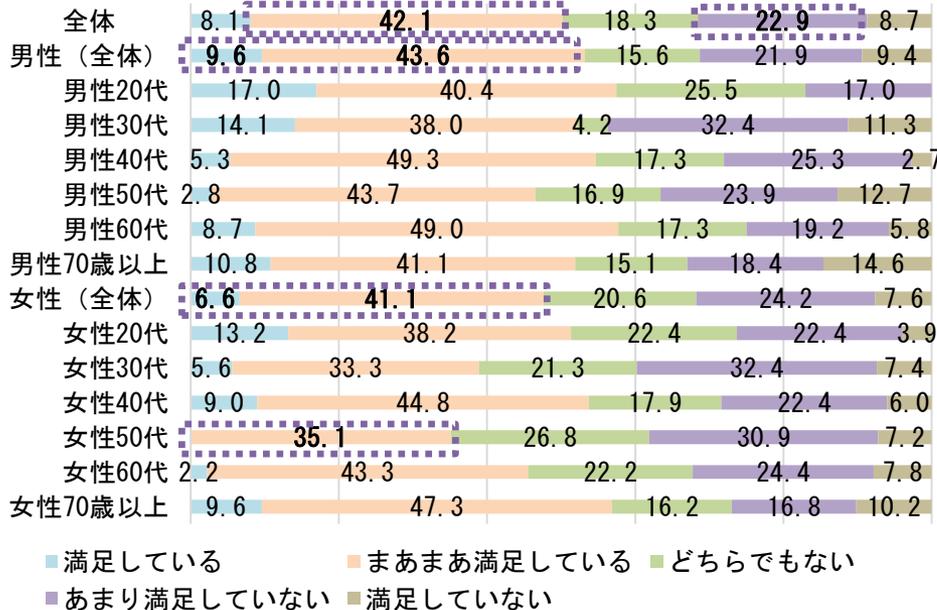


3 (1) 健康状態と疾病

- ・ **岐阜市民の健康状態の満足度**：全体として「まあまあ満足している」が**42.1%**と最も多く、次いで「あまり満足していない」が**22.9%**
性別で見ると「満足している」「まあまあ満足している」の合計が**男性53.2%**に対し、**女性は47.7%**
年齢別もあわせてみると**女性50代が35.1%**と最も低い
- ・ **岐阜市民の病気の状況**：疾病別の有病者の数は、**高血圧が最も多く**、次いで**脂質異常症、糖尿病**

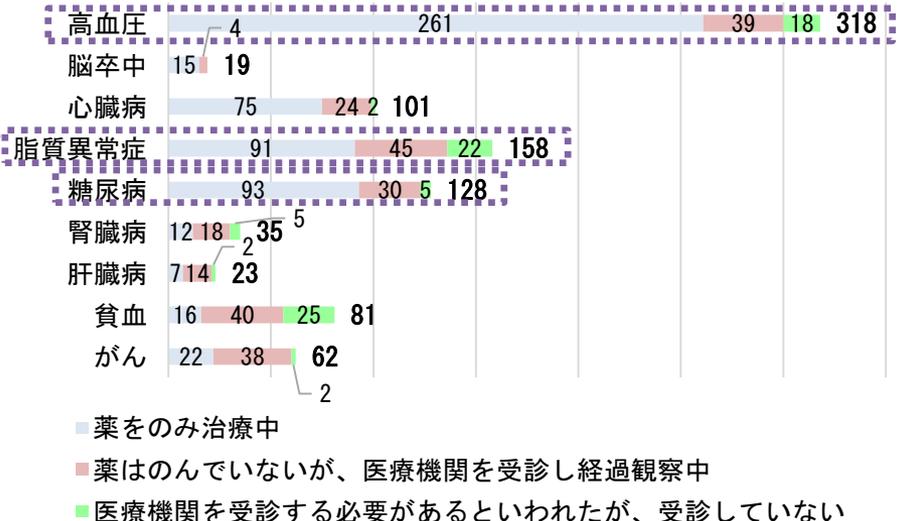
① **岐阜市民の健康状態の満足度** (※) (2019年)

※ 無作為抽出による市民アンケート (%)



② **岐阜市民の病気の状況** (※) (2019年)

※ 無作為抽出による市民アンケート (人)



3 (1) 身体活動・運動

・岐阜市民の運動の状況：市民全体で運動をしている割合は約半分（47.6%）

性別で見ると男性49.9%に対し、女性は45.2%と若干低い
年齢別もあわせてみると男女ともに70歳以上が最も高く6割程度

1週間あたりの運動の頻度は、3回以上が全体の約65%

性別・年齢別で見ると男性70歳以上の約3割が7回以上と頻度が高い

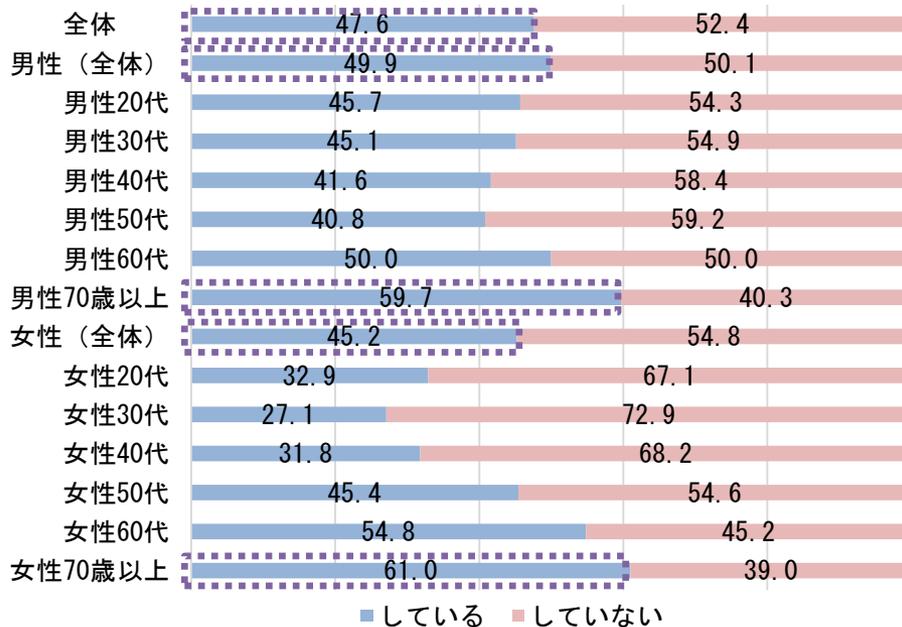
⇒ 全体として運動をしている割合は、女性よりも男性のほうが若干高く、
また、年齢階層が高いほど割合・頻度ともに高い傾向にある

① 岐阜市民の運動やスポーツ（※1）をしている割合（※2）

（2019年）

※1 散歩などの軽い運動も含む

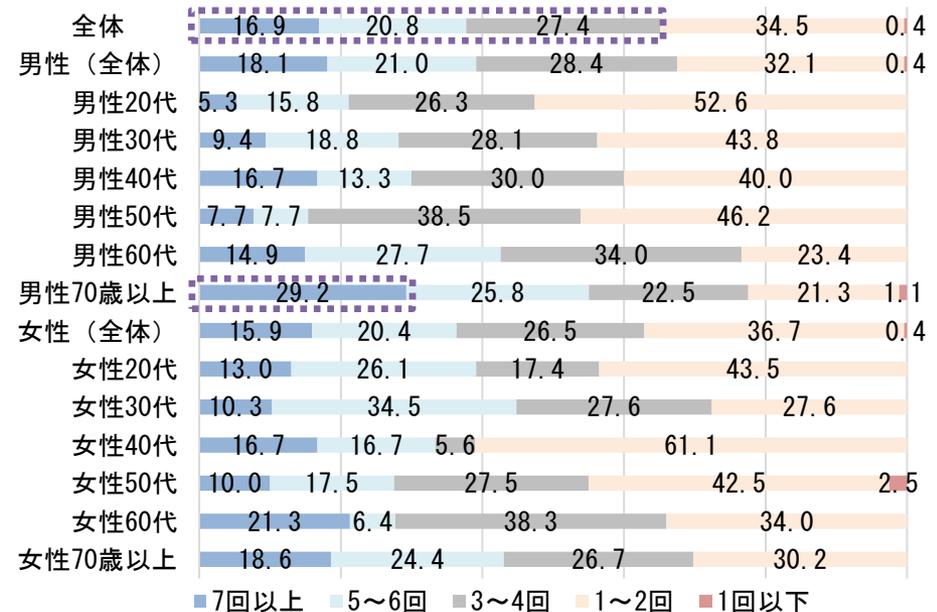
※2 無作為抽出による市民アンケート（%）



② 岐阜市民の運動やスポーツをする1週間あたりの頻度（※）

（2019年）

※ ①で運動をしていると回答した市民を対象とするアンケート（%）



3 (1) 医療環境

・岐阜市の医療環境：人口に占める医師数、病院数、病床数は同格の中核市の中で多い
一方で、病床利用率は中核市の中で低い

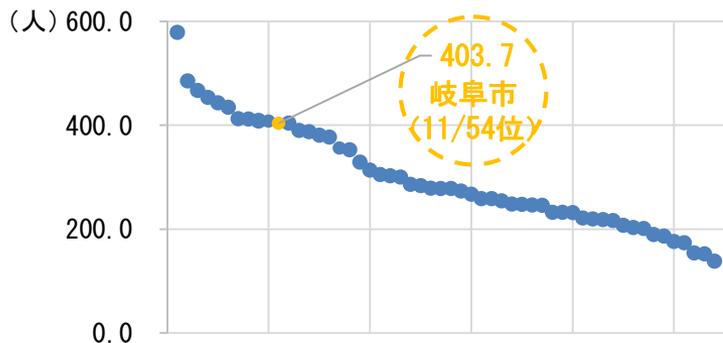
→ 2018年時点で、人口10万人当たり医師数：中核市54市中11位（403.7人）

2019年時点で、人口10万人当たり病院数：中核市58市中21位（8.0）

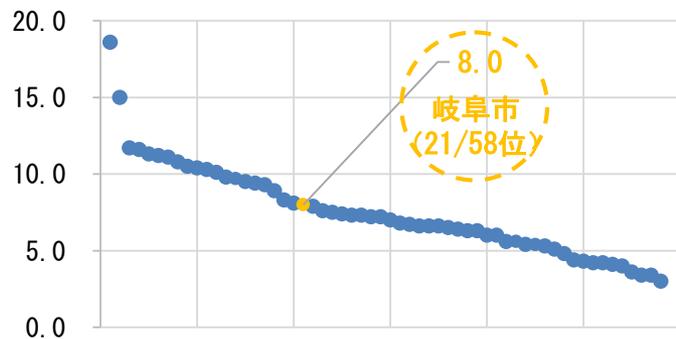
病床数： 同20位（1,634.2）

病床利用率： 同54位（76.2%）

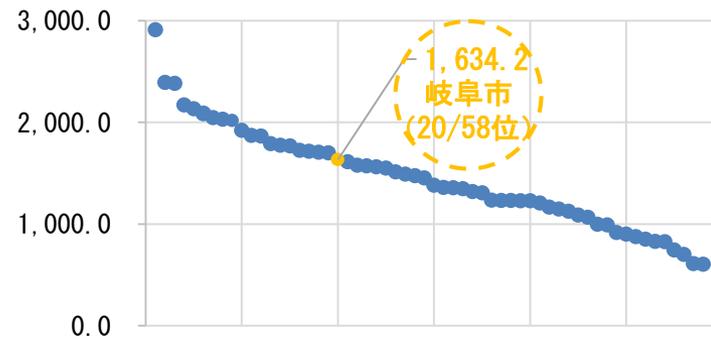
①中核市の人口10万人当たり医師数の分布（2018年）



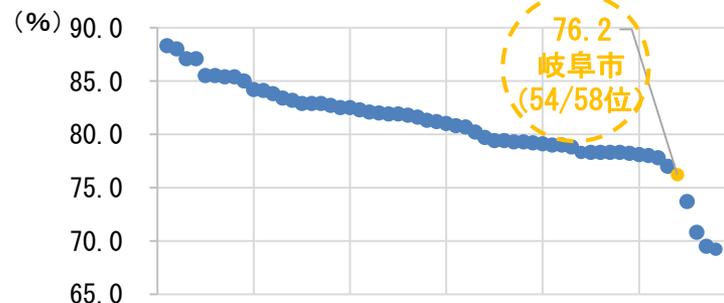
②中核市の人口10万人当たり病院数の分布（2019年）



③中核市の人口10万人当たり病床数の分布（2019年）



④中核市の病床利用率の分布（2019年）



（出所）①医師・歯科医師・薬剤師調査、②～④医療施設調査・病院報告（厚生労働省）

3 (2) 健康づくりに関する近年の主な取り組み

クアオルト健康ウォーキング

- ・ドイツのクアオルト（健康保養地）で自然の地形や風などを活用して行われている**運動療法**を基に日本で考案された健康づくりのためのウォーキング

【健康増進としての取り組み】

- ・金華山や長良川、百ヶヶ峰などを利用し、個人の体力に合わせた**安全かつ効果的な運動**
- ・生活習慣を改善し、**健康寿命の延伸**へ



脈拍や
体温等
を計測

【観光振興（交流人口の拡大）としての取り組み】

- ・歴史資産や温泉などを組合せた「クアの道」を新たな**体験型観光資源**としてPR



岐阜城



岐阜公園



川原町

- ・「太陽生命クアオルト健康ウォーキングアワード」優秀賞受賞（H30）
- ・日本クアオルト研究所認定「クアの道」オープン（R1）

高島屋南地区公共施設整備事業（健康・運動施設）

- ・再開発ビルの3階に「健康・運動施設」を整備予定（再開発ビル：2022年度完成予定）



柳ヶ瀬
ガラスル35

【施設概要（主な機能）】

①健康・運動施設

- ・機械式ジム
- ・フィットネススタジオ

②中市民健康センター

- ・健康づくり活動の支援
- ・母子保健事務、市民相談対応

③交流施設

- ・乳幼児健康診査などの会場
- ・健康づくり等の行事の会場



「健幸都市ぎふ」を掲げ出かけて健康になるまちを目指して、交通と健康を軸とし、観光・オールドニュータウン等の課題を含め、大型商業施設を実証フィールドとして新たな試みを行いながら、全体最適化を図っていく。

■ 対象区域のビジョン

交通と健康を軸として、観光・オールドニュータウン等の課題を含め、ICT等の新技術を活用しつつ、分野横断的に全体最適化を図り、「健幸都市ぎふ」出かけて健康になるまちを実現する。

■ 対象区域の課題

本市は、持続可能な公共交通ネットワークの構築、健康増進、観光振興による交流人口増加、オールドニュータウンの孤立化への対応が求められている。

■ モデル事業の取組み内容

クアオルト健康ウォーキングの導入による市民生活の質の向上、大河ドラマ等を契機とした観光振興、郊外の大規模住宅団地の暮らしの確保、大規模商業施設を核とした新技術による産業及び地域の活性化について、交通と健康を軸に、様々なデータを新技術により活用しつつ、分野横断的に取り組んでいく。

地方都市としてこれまでに経験したことのない社会変化

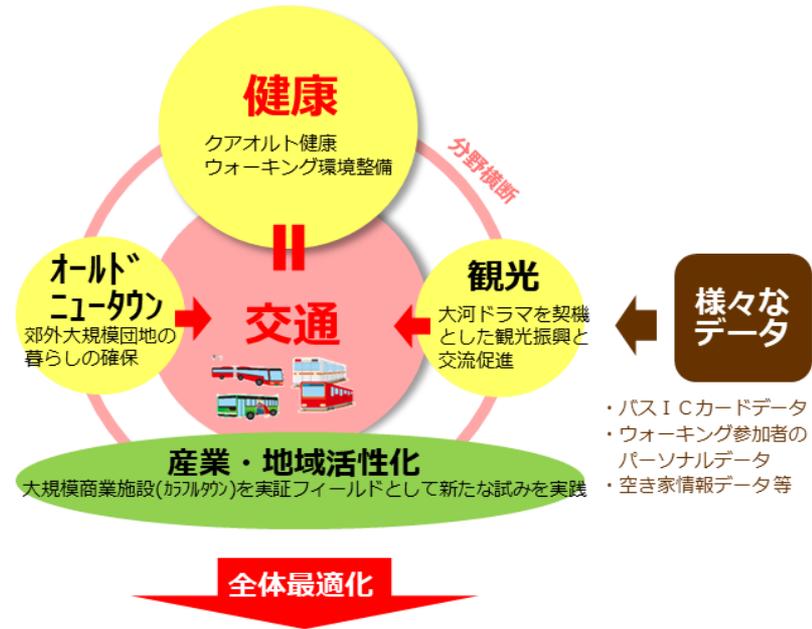
(人口減少・少子化・超高齢社会の到来・技術革新の進展等)

「健幸都市ぎふ」を掲げ出かけて健康になるまちを目指して、交通と健康を軸とし、観光・オールドニュータウン等の課題を含め、大型商業施設を実証フィールドとして新たな試みを行いながら、全体最適化を図っていく

岐阜市は様々な企業と包括的連携協定を締結し、既に体制のベースを構築

コンソーシアム

ソフトバンク及びトヨタ
オートモールクリエイト
等により構成



健康増進 外出機会の増加 × 公共交通の
交流人口の増加 利便性向上

「健幸都市ぎふ」出かけて健康になるまちの実現

3 (2) 福祉や医療に関する主な方針

「福祉」に関する主な方針

【地域福祉推進計画】

- ・福祉分野の計画の上位計画
- ・基本理念「手をつなごう 誰もが安心していきいきと心豊かに暮らせる 市民が主役のまちづくり」

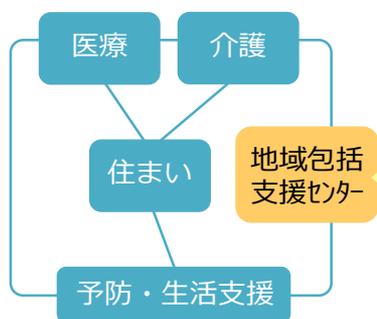
【高齢者福祉計画】

- ・2025年、団塊の世代がすべて75歳以上
- ・2040年、団塊ジュニア世代が65歳以上
→ 高齢者数がピークを迎えると推計されている
→ 介護ニーズの高い85歳以上人口が急増する見込み

地域共生社会の実現に向けた中核的な基盤となり得る「地域包括ケアシステム」の更なる推進へ

(地域包括ケアシステム)

- ・高齢者等が可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられるよう、医療・介護・予防・生活支援・住まいが一体的に提供される体制のこと



- ・市内に19か所
- ・地域の課題解決の拠点
- ・地域の身近な相談窓口
- ・高齢者の総合的な支援
- ・地域の関係者によるネットワークの構築など

「医療」に関する主な方針

【岐阜市民病院新改革プラン】



- ・2025年、団塊の世代がすべて75歳以上
→ 高齢化の進展による医療費の増大が見込まれる

▼市民病院の主な役割

- ・岐阜圏域全体の急性期医療を担う
- ・地域の医療関係者と連携し、高度な医療を提供
- ・民間病院があまり扱わない不採算の医療分野や救急医療を引き受ける等、政策医療を担う
- ・地域包括ケアシステムの構築に向けた取組み（医師会や他の地域医療支援病院等と連携 等）

▼その他の項目

- ・経営の効率化（収支改善、経費削減、収入確保 など）
- ・再編・ネットワーク（地域医療機関との連携 など）
- ・経営形態の見直し→地方公営企業法 全部適用

(岐阜県地域医療構想)

- ・「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」制定
→ 効率的かつ質の高い医療提供体制の構築、地域包括ケアシステムの構築を通じて、
⇒ 地域の医療及び介護の総合的な確保を推進
- ・岐阜医療圏：岐阜市、羽島市、各務原市、山県市、瑞穂市、本巣市、岐南町、笠松町、北方町